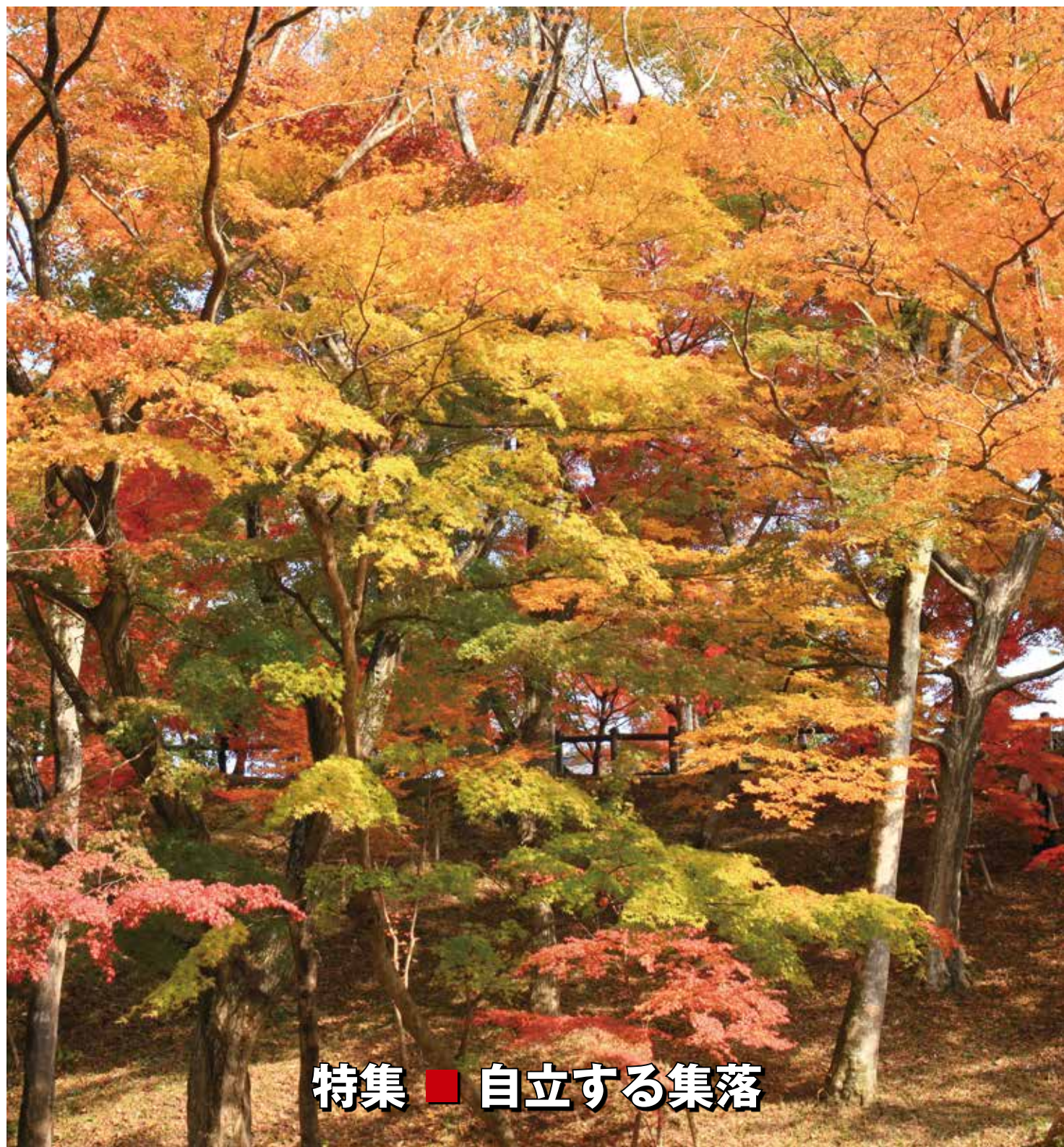


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015
11

ISSN 1340-8917



特集 ■ 自立する集落

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／強みを活かして、「選ばれる都市」へ

清水勇人（さいたま市長）

特集

自立する集落

4	基調論文	地域人口と所得の1%取り戻し戦略	藤山 浩（島根県中山間地域研究センター 研究統括監）
8	北海道弟子屈町	住民主体で観光のまちづくりを進める組織を設立	吉田陽美
10	山形県白鷹町	「のどかな風景づくり」や「伝統工芸」で地域づくり	高橋信博
12	山形県川西町	山村留学を通して交流人口や農産物販売の拡大	佐々木賢一
14	長野県飯田市	鎮守の杜を中心に集落の自立を	長谷部三弘
16	新潟県十日町市	中越大震災復興からの村おこし	多田朋孔
18	石川県能登町	農家民宿と地域資源を活用した観光で地域再生	多田喜一郎
20	兵庫県朝来市	地域の自立は「エネルギー自立のむら」から	岡林史郎
22	鳥取県智頭町	日本1/0村おこし運動	國岡大輔
24	広島県三次市	住民有志出資の有限会社を設立	岩崎 積
26	愛媛県西予市	トマトを地域資源化、映画でPR	中井圭介
28	高知県四万十市	住民による住民のための株式会社を設立	高田昭男、竹葉 傳
30	宮崎県日南市	滝、棚田など地域資源で村おこし	日高茂信
32	副基調論文	地域を中長期的に見、住民をその気にさせる技術が必要	高橋信博

レギュラーレポート

- 36 地方創生実践塾 平成27年度第3回 北海道帯広市
食と農林漁業からのイノベーション 北村 貴
- 38 移住・交流推進支援事業 福井県越前市
体験交流で田舎生活の魅力を発信 橋本弥登志
- 40 移住・交流推進支援事業 岡山県瀬戸内市
移住希望者の受け入れ体制を整備 菊地友和
- 地域づくり団体探訪 兵庫県神戸市
- 42 「兵庫県立兵庫高等学校」
長田区高校生鉄人化まつり
- 44 書籍紹介

首長の思い

- 45 地場産業による魅力の発信 中野正康（一宮市長）

センター通信

グラビア

- 2 自立する集落
- 46 都道府県漫遊 【徳島県】
- 47 手前みそですが… 【新潟県長岡市】



もみじ谷の一角にある猿丸太夫の歌碑

問い合わせ先 四日市市広報広聴課
(0599・3554・8244)
(写真提供 四日市市広報広聴課)

四日市市水沢地区のもみじ谷は、江戸時代の
菰野藩主・土方侯が領内巡視を兼ねて好んで遊
山し、景勝地として保護に努めたことがその始
まりとされており、1809年（文化6年）、
九代藩主の土方義苗により「桐溪」と命名され
ました。
風光明媚なもみじ谷では、春の山桜、初夏の
鮮やかな新緑、秋の紅葉と、季節ごとに様々な
美しい表情を見せ、特に辺り一面を紅く染め上
げる秋の紅葉は目を引く美しさです。多くの
高名な文人墨客がその美しさを作品に表現して
おり、百人一首でよく知られる猿丸太夫の「奥
山にもみじ踏みわけ鳴く鹿の 声聞くととき秋
はかなしき」もこのもみじ谷を詠んだものと伝
えられています。
毎年11月23日〜30日開催の水沢もみじ祭りの
期間には、日没から午後9時まで紅葉のライト
アップを実施し、現在でも多くの人がその美し
さを堪能しています。

表紙
水沢のもみじ谷
(三重県四日市市)

強みを活かして、「選ばれる都市」へ

さいたま市長 ● 清水勇人



さいたま市は、平成13年5月に旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生し、平成15年4月1日には全国で13番目の指定都市となった市であり、平成17年4月1日の旧岩槻市との合併を経て、現在に至っています。

さいたま市は、鉄道や高速道路などの広域的な交通網が充実しており、交通の利便性が非常に高い都市です。例えば鉄道については、東北、上越など新幹線5路線をはじめ、JR各線や私鉄線が結節する東日本の交通の要衝となっており、昨年度末の上野東京ラインの開通や北陸新幹線開業などにより、東日本の玄関口として利便性・重要性が更に高まっています。また、内陸都市であり、地盤が比較的強いと言われ、地震や台風などの自然災害に強いことも大きな特徴です。

そして、さいたま市には、前記の地理的な優位性の他に「スポーツ」等の良さや強みがあり、私は、サッカーをはじめとする「スポーツの力」が、更に発展させるポイントとなると考えています。「2015ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」「第1回さいたま国際マラソン」の開催など、「スポーツのまち さいたま」を国内外にアピールすることで、地域経済の活性化や都市のブランド力の強化につなげていきたいと考えています。

「スポーツの力」はそれにとどまるものではありません。市民の皆様のスポーツに対する関心を高め、市民の健康増進やコミュニティの再生といった課題の解決にもつなげていきたいと考えています。そうした観点から、歩くことを基本に、体を動かす、体を動かしてしまうまちづくりを志向する「スマートウェルネスさいたま」などの取り組みを推進しています。

こうしたさいたま市の強みによって、多くの皆様に「さいたま市に住みたい・住み続けたい」という魅力を感じ

ていただけていると考えています。おかげさまで、先般発表した本年度の市民意識調査の中間報告においては、住みやすい人が82・9%、住み続けたい人が84・3%と、ともに平成19年度の調査開始以来最多となりました。

そして、これから重要なことは、ここから更に歩みを進め、さいたま市を多くの方から選んでいただける都市、「選ばれる都市」にすることであると考えています。その取り組みの一環として、今年度から、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに「市民満足度」「住みやすい」と感じる市民の割合を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」に、全市を挙げて取り組むことといたしました。まずは、各所属が実施する市民満足度向上のための具体的な取り組みを職場内に掲示し、広く市民の皆様に宣言するなど取り組みを開始したところです。

今後とも、更なる市民満足度向上に向け、職員一人ひとりが積極的にチャレンジする市役所づくりに全力で取り組みでまいります。その上で、市民満足度向上のため、「総合振興計画」「しあわせ倍增プラン2013」「さいたま市成長戦略」、これらを下支えする「行財政改革推進プラン」等を着実に推進してまいります。

さいたま市の人口は今年10月1日現在で126万8000人を超え、国立社会保障・人口問題研究所の推計値以上に増えている状態ですが、今後は急速な高齢化が見込まれています。国においては、まち・ひと・しごと創生の取り組みが進んでいますが、さいたま市においても、独自の強みを活かした「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、東日本の玄関口に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生はもろろんのこと、我が国全体のまち・ひと・しごと創生に寄与することを目指してまいります。

自立する集落



深山和紙の伝承

● 山形県白鷹町 (p10-11)



「旅のサポート養成講座」…ユニバーサルデザイン部会で実施。障がいのある方の旅のお手伝いができる方を養成

● 北海道弟子屈町 (p 8- 9)



鎮守の杜寺子屋の朝学の様子

● 長野県飯田市 (p14-15)



おむすび権米衛社員の田植研修

● 山形県川西町 (p12-13)



農家民宿体験で農家の人の話を聞く修学旅行の子供たち

● 石川県能登町 (p18-19)



農業体験イベントの様子。農作業や山菜とり、雪かきなど季節に合わせたイベントを行う

● 新潟県十日町市 (p16-17)



住民が行うミニデイサービス「森のミニデイ」の様子

● 鳥取県智頭町 (p22-23)



コウノトリの巣塔の設置工事

● 兵庫県朝来市 (p20-21)



映画制作活動

● 愛媛県西予市 (p26-27)



有限会社ブルーリバーのメンバー

● 広島県三次市 (p24-25)



棚田祭りキャンドル

● 宮崎県日南市 (p30-31)



「大宮産業」株主総会の様子

● 高知県四万十市 (p28-29)

地域人口と所得の1%取り戻し戦略

―定住と循環を支える社会システム作りを―



島根県中山間地域研究センター 研究統括監

● 藤山 浩

集落の現状と自立への課題

(1) 集落の定義と現状

集落とは、総務省の定義によれば、「一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位」とされている。現在、集落の存在やその課題、可能性が最も重要な位置を占める地域は、過疎地域である。まず、2010年に総務省が行った「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」により、その全国的な現状を共有してみよう。

表1は、地方ブロック別に集落状況を比較したものである。集落の数やその平均規模そして高齢化集落の割合には、地域別に大きな違いがあり、今後の集落対策の地域別展開に配慮が必要であ

る。特に、中国・四国ブロックにおける集落の小規模化と高齢化が目立つ。また、全体としては、集落の平均人口は200人を下回っており、高齢化率が50%以上の集落も15・5%を占めている。

(2) 集落の危機と対応

ここ半世紀以上にわたり集落を支えてきた世代は、「昭和ひとけた世代」であった。2015年には、全員80歳以上となり、引退局面が始まっている。2010年代後半は、こうした主力世代の引退を受けて、待ったなしで次世代定住を実現していく時代である。しかしながら、全国平均で200人を割る小規模化した集落単位では、新たな定住を支えていく生活や産業の仕組みを整えることは難しい。そこで、今後は、個々の集落のがんばりを踏まえながらも、集落同士をネットワーク化し、商業や教育、福祉、医療、交通といった

生活機能の維持・強化を図り、集落個別では難しい産業の新たな担い手づくりに連携して取り組む仕組みが必要となる。2014年に総務省の「過疎問題懇話会」から提言された「集落ネットワーク」構想も、同様の問題意識によるものと考え

筆者プロフィール

藤山 浩氏
(ふじやま・こう)

1959年島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業後、民間コンサルタント等を経て、1998年島根県中山間地域研究センターに着任。博士(マネジメント)。現在、島根県中山間地域研究センター研究統括監、島根県立大学連携大学院教授(兼職)。このほか、内閣府まち・ひと・しごと創生本部「中山間地域ワーキング」有識者委員など国・県委員多数。

表1 全国集落状況一覧表

地方 ブロック名	集落人口 (人)	集落数	平均人口 (人)	平均世帯数 (戸)	高齢化率50% 以上集落割合 (%)
北海道	1,417,482	3,957	358.2	167.9	11.7
東北	3,028,321	14,072	215.2	72.7	7.3
首都圏	472,952	2,508	188.6	71.2	12.4
北陸	233,452	1,748	133.6	46.5	18.5
中部	684,879	4,008	170.9	63.6	21.8
近畿	665,472	3,154	211.0	84.6	17.8
中国	1,417,172	12,694	111.6	44.4	21.0
四国	883,163	7,216	122.4	51.9	24.3
九州	2,968,027	15,308	193.9	79.6	13.7
沖縄	116,795	289	404.1	184.3	4.8
合計	11,887,715	64,954	183.0	72.0	15.5

る。

(3) 集落をつなぎ、 新たな「地元」を創り直す

全国と比べて「過疎化」が先行し集落の平均規模も小さい中国地方では、2000年代に入り広域の市町村合併が相次いだことも背景に、概ね昭

和の旧村単位に広がる小学校区・公民館区等を単位として、10〜20程度の集落をつないだ地域運営組織が次々と設立されている。中国地方知事会による共同研究によれば、中国圏内の中山間地域を含む92自治体のうち、82市町村に834もの地域運営組織が生まれている。アンケート回答のあった735の地域運営組織には、平均して1207人・483世帯・12・9集落が含まれている。

いたずらに形式上の「自立」にこだわらず集落単位の「孤軍奮闘」を求めることは、小規模・高齢化した集落をかえって絶望へと追いやる。むしろ、個々の「卵」を柔らかく包む「卵パック」のようなネットワーク組織を作り、集落単位では困難な攻めの次世代定住を実現する土俵にすべきではないだろうか。

以下、そうした集落をつないだ新たな「地元」(「集落ネットワーク圏」)が、自立と循環を取り戻す人口・経済・社会システム・定住・交流の戦略について、順番に述べていきたい。

人口と経済における1%取戻し戦略

(1) 地域人口の安定化こそ自立の基本

過疎地域の多くでは、半世紀以上にわたる若年層を中心とした人口流出により、このまま推移すれば、人口減少と高齢化が止めどなく続き、将来的には地域社会自体の存立が危ぶまれる状況にある。集落地域の自立は、何よりも地域人口の長期的安定なくしては、成り立たない。過去からの人口流出継続により老年層に偏った人口構成となった地域においては、単に出生率を向上させ、社会

増減全体を均衡化するだけでは、人口減少は止まらない。過去の流出分も含めて、世代のバランスをとりながら、積極的な定住増加による人口の取り戻し戦略が不可欠である。

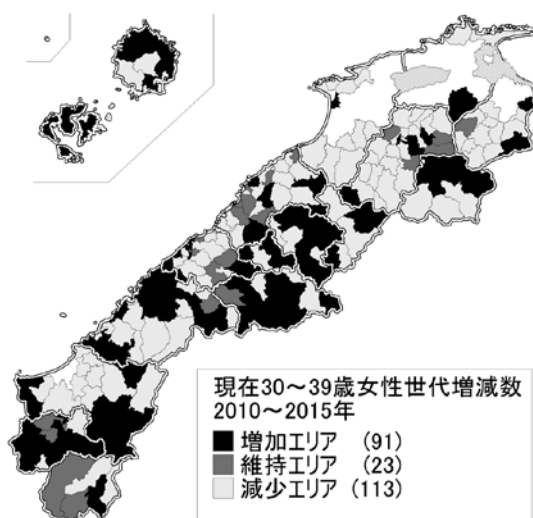
集落をつないだそれぞれの地元単位において、このまま現状で推移した場合の厳しい未来像を確かめた上で、ではどのくらい毎年定住を増やせばよいのかという具体的な目標を住民同士で共有していかなければ、本気の取り組みは始まらない。

(2) 地域人口の毎年1%取り戻しで 安定化達成

筆者を中心に開発した、小地域にも活用できる人口予測プログラムでは、現状推移に基づく予測だけでなく、具体的に3世代にわたり何組ずつ定住を増やせば地域人口が安定するかという「処方箋」を算出できる。しかも、必要データは、5年前と現在の男女5歳刻み人口だけであり、どこでも市町村の住民基本台帳から集計可能である。

島根県では、2012年度から市町村、県、研究機関が協議し、定住促進等の総合的な地域づくりを進める基本単位として、全県中山間地域227の公民館区・小学校区等を設定している。この基本単位は、「郷」と名付けられており、平均規模は504世帯・1370人、平均の集落数は14・7集落、高齢化率は38・4%、小学生人数は66人となっている。前述のプログラムにより2010〜2015年の人口動態を踏まえ全県227エリアについて必要定住増加組数・人数を積み上げていくと、各世代417組・合計1251組、2919人となる。これは、

図1 現在30～39歳女性世代増減数



2015年地域人口総計29万8397人のちょうど1%に当たる。つまり、毎年地域人口の平均1%分を定住増により取り戻せば、地域は消滅せず、守ることができるのだ。

この事実、例えば700人の地域で高齢化率や人口流出の状況が平均的なものだとすると、毎年、20代前半男女1組(2人)、30代子連れ夫婦(3人)、60代前半夫婦(2人)の合計3世帯7人の定住増加を実現すれば、その地域は人口安定化を達成できることを意味している。その地域に平均100人からなる7つの集落があれば、各集落は7年間に3世帯7人のペースで、これまでよりもU&Iターン世帯を増やしていけばよいことになる。逆に、特定の集落だけががんばっても、他の集落がついていかなければ、地域全体の人口減少は続き、学校や商店が消えていく傾向に歯止めはかからない。やはり、集落が連携した地元全体の人口戦略

が不可欠なのだ。

このような人口の1%取り戻し戦略は、全国の山間地域に当てはめても有効であることが、「国土のグランドデザイン」資料にも紹介されており、決して島根県中山間地域だけの「特殊解」ではない。

(3) 注目したい「田舎の田舎」への次世代定住
全国的にも人口減少と高齢化が先行していた島根県中山間地域において、ほぼ全国並みに必要な定住増加組数が追いついてきた背景として、2010年以降、山間部や離島といったいわゆる「田舎の田舎」で次世代定住が増えてきた事実がある。

例えば、図1は、現在30～39歳の女性数のこの5年間における増減を示したものであるが、山間部や離島を中心に、4割を超える(40・1%)小学校区・公民館区において、増えており、維持したエリアも加えると過半となる。30代男性の動きも同様であり(増加は85エリア)、4歳以下の子供人口も76エリアで増加している。人・自然・伝統のつながりが息づく「田舎の田舎」への田園回帰の傾向が注目される。

(4) 経済・所得の1%取り戻し戦略

地域全体人口の1%の定住増加に必要な経済的基盤は、地域住民全体の所得の1%増加となる。

従来の産業振興策は、工場誘致や特産品開発あるいは観光等で外貨を稼ぐことに重点が置かれていた。実際には、中山間地域の市町村の多くで、住民所得とほぼ等しい金額を地域外から購入して

いるという極めて外部依存が進んだ状況がある。例えば、地域別の産業連関分析(2003年時)によれば、中山間地域が大半を占める人口7万人の島根県益田圏域において、住民の総年間所得額1556億円に匹敵する1420億円のモノやサービスが域外から調達されている。

しかし、見方を変えれば、このような外部依存性の高さは、域外から取り戻すことのできる所得が潜在的に大きいことを意味する。つまり、域外から購入している金額の1%を毎年取り戻すことにより、新規の定住増を支える所得1%増加の可能性が見えてくるわけだ。例えば、島根県中山間地域研究センターの有田昭一郎・主席研究員は、詳細な家計調査を基に食料品・家庭燃料について地産地消を進めた場合の経済効果をシミュレーションしている。1620人・705世帯の村において、世帯類型ごとの主要食料品・家庭燃料の消費額を基に、地元調達率を5割まで高めた場合の需要全体額は、1億8394万円に上る。実際の主要食料品・家庭燃料に関わる地元調達率は、多くの地域で1割未満であることを考えると、これらは大きな所得取り戻しの可能性を示唆している。

このような域内循環強化による所得取り戻し戦略も、集落単位ではなく、一次生活圏レベルでのまとまった取り組みが、定住につながる「1人役」の仕事づくりを実現していく。

定住と循環を支える新たな社会システム

(1) 複合的な組織・人材・拠点

・ネットワークの仕組みづくり

図2 「小さな拠点」



定住と循環を支える社会システムの進化としては、一次生活圏程度において、分野と集落を横断した複合的な結節機能を担う組織・人材・拠点・ネットワークを「4点セット」で整備していくことが基本戦略となる。前述した島根県中山間地域における「郷」の基本圏の平均人口1370人と2010年における全国の中山間地域人口1470万人（国勢調査）により計算すると、中山間地域における対象エリア数は約1万程度と想

定される。

第一には、中国地方で先行しているように、地域全体の運営に関わる合意形成と計画づくりそして実践を担う自治組織づくりが重要である。

第二には、分野ごと・集落ごとに細切れにされている多種多様な需要や資源をまとめ、新たな持続性・収益性を生み出す横断的な事業組織の設立・展開が求められる。例えば、島根県邑南町出羽地区では、自治組織設立・将来計画づくりを受けて、地域ぐるみの事業組織「合同会社出羽」が2年前に設立され、まちづくり全般から始まり農業支援、空き家活用まで幅広い事業活動を展開する中で、全国的に「求人広告」を出すまでに成長している。

第三には、こうした複合的な自治・事業組織を担う新たなマネジメント人材である。単独分野や集落ごとの個別最適ではなく、分野を横断した全体最適を設計・運営できる「地域マネージャー」的人材の育成・配置が焦点となる。また、近年急激に数を増している集落支援員や地域おこし協力隊といった地域サポーター人材も、このような地域全体のバランスのとれたフォーメーションの中で明確なミッションを設定されてこそ、地域現場で役立つ。

第四は、以上述べてきたような組織・人材が結集し、地元の定住と循環を支える拠点とネットワークを創設することである。今回の「国土のグランドデザイン」そして国の「総合戦略」にも盛り込まれ

た「小さな拠点」は、まさにこうした分野を横断した複合的な拠点として、集落地域の暮らしと定住を支える仕組みとして期待したい（図2）。当然ながら、この「小さな拠点」を核として地域内外に広がる交通や物流そして情報のネットワークも、「合わせ技」の複合型となる。

（2）集落のつながりの中へ定住

このような社会システムの進化により定住条件の構築が進むものと期待されるが、実際の定住プロセスにおいては、やはり集落単位の丁寧な受け入れ方が望まれる。数年に一組程度のペースで十分なのだから、住民自ら、事前に集落のつながりを案内・説明してから居住ならびに受け入れ意志を固めてもらうような方式を実行してほしい。一生同じ集落に暮らす仲間となるのだから、このところは集落単位で踏ん張ってほしい。

（3）進めたい都市と田舎のパートナーエリア

田舎の集落や地元が自立と循環を取り戻すことは、急速に高齢化しつつある団地やマンションを抱える都市部住民にとっても、大きなプラスとなり得る。水や食料、燃料などの自給率0%の暮らしでは、災害時も含めて大きな不安を抱えているからだ。田舎がしっかり立ち直り、いざという時も含めて都市と田舎が互いに共生するパートナーエリアへと進化していくことを強く望みたい。

〈参考文献〉

藤山 浩「田園回帰1%戦略」地元の人と仕事を取り戻す」（2015年、農文協）

住民主体で観光のまちづくりを進める組織を設立 —「誰もが自慢し、誰もが誇れるまち」を目指して—



てしかがえこまち推進協議会事務局 ● 吉田 陽美

◆◆◆
時代の変化に対応できていなかった
弟子屈町

弟子屈町は北海道東部に位置している、観光と農業が基幹産業の町です。人口約7900人と小さい町ですが、世界級の透明度を誇る摩周湖、世界最大規模を誇るカルデラ湖である屈斜路湖、今もなお火山活動が続ける硫黄山、豊富な温泉など、

たくさんさんの素晴らしい観光資源を抱えています。

しかし、観光産業の指標となる「宿泊数」は、ピーク時である平成3年の73万4000人以降減少を続け、平成20年には35万6000人と半分以上に減少し

ています。

これは、時代とともに変化する旅行形態に弟子屈町が対応できていなかったことが原因であると考えられます。以前はマスツーリズム、団体でいろいろな景勝地を周遊する形態の旅行が主流でしたが、今は個人で地域の自然や文化、地元民との交流をゆっくり楽しむ形態に変わってきているにもかかわらず、観光事業者や我々行政もそのような意識はありませんでした。

◆◆◆
てしかがえこまち推進協議会の設立

そのような状況の中、国土交通省認定の観光カリスマである山田桂一郎さんのセミナーを開く機会がありました。山田さんは様々なデータを提示しながら、「このまま景勝地にのみ頼っているのは、お客様は来ない」「人口は減っているのだから宿泊数は増えない。だから連泊させて地域にお金を消費してもらおう仕組みを作らなければ」等のお話をしました。この話を聞いた観光事業者の方々が

是非山田さんと地域再生に取り組みたいということと、町の経済団体や行政などが集まり協議し、観光によるまちづくりをしようという動きになりました。

その後、町や観光協会、商工会らと山田さんで何度も意見交換を続けた結果、地域が一体となった取り組みを進めるには、新しい枠組みを作る必要との結論に達し、てしかがえこまち推進協議会を設立。また、協議会では実際に経済活動を行うことはできないため、協議会のアウトプット先として旅行会社「(株) ツーリズムてしかが」を設立し、観光を総合産業化しようということになりました。

◆◆◆
「地域力」を発揮させる仕組みを

てしかがえこまち推進協議会は「誰もが自慢し誰もが誇れるまち」をコンセプトに観光を基軸としたまちづくりをすすめる団体です。今までの観光に関する組織は観光関係者だけで構成されていましたが、この協議会は会社員や主婦、子供など一般住民も参加したものとなっています。行政頼みにならずに、住民が主体となって「自ら決断し、自ら動く」ということで活動しています。

観光のまちづくりをすすめるためには様々な地域資源を観光素材として再発見・商品化し提供しなければなりません。そのためには観光事業者だけではなくあらゆる業種の連携が必要ですが、弟子屈町をひとつの地域として捉え、地域が一体となった「地域力」を発揮させる仕組みは今までありませんでした。



「合同専門部会」…各専門部会の代表やツーリズムてしかが、摩周湖観光協会などが集まり情報共有する場。月に一度開催され、誰でも参加することができる



「てしかがいいとこまっぴ」…女性部会が手作りしたマップ。手作りの温かみと、訪れる観光客の方に知ってほしいまちの歴史などが書かれている



「MADE in てしかがガイド」…弟子屈産の食材を使ったメニューのある飲食店のみを紹介するパンフレット。取材から写真撮影まですべて食・文化部会で実施



「てしかが観光塾」…観光に活躍する人材の育成を目的に、学問的研究、現場で活躍する方などを講師に迎え、3日間にわたりセミナー形式で開催

協議会は町をはじめ、観光協会、J A、振興公社、郷土研究会などを構成団体とし、エコツーリズム推進部会、人財育成部会、温泉街部会、女性部会、情報部会、食・文化部会、ユニバーサルデザイン部会、アート&アド部会の8つの部会が主体となり分野ごとに様々な活動をしています。

8つの部会が活動

協議会の進め方は、年1回の総会、役員会、専門部会長会議のほか、各専門部会を随時開催し、月に1度、各専門部会の代表があつまり情報交換や連携をおこなう合同専門部会を行っています。平成26年度は約50回の会議、そしてその他に各部会での活動が行われました。

◎エコツーリズム推進部会

エコツーリズムによるまちづくりをすすめる部会。エコツーリズム推進全体構想策定、スキルアップ講習会など。

◎人財育成部会

弟子屈町を担う人材を育成していく部会。てしかが自然・ユニアガイド、名人達人リスト作成など。

◎温泉街部会

温泉街の活性化を考える部会。温泉川清掃や植樹活動、座談会の実施など。

◎女性部会

女性の感性をいかしたまちづくりをすすめる部会。てしかがきらりスポット、てしかがいいとこまっぴの作成、街コンの開催など。

◎情報部会

弟子屈町の観光情報の発信を行う部会。観光ポータルサイトの運営、フェイスブックでの情報発信など。

◎食・文化部会

地場産品の活用促進や町内自給率の向上を目指す部会。地場産品メニューの開発やパンフレットの作成、地場産品を使った料理講習会の開催など。

◎ユニバーサルデザイン部会

主に障がいのある方や高齢者の方の旅を考える部会。バリアフリーマップの作成、視覚障がい者向けツアーやサポートの実施など。

◎アート&アド部会

アート（芸術）によるまちおこしをしていく部会。てしかがアートばらばら事業、CMコンテストの開催など。

「住んでよし、訪れてよし」のまちを目指して

協議会の設立から7年がたちましたが、何かが劇的に良くなったというわけではありませんし、長く続けていけばもちろん人の動きや地域の流れも変わってきます。しかし、月に1回は必ず集まってさまざまな業種の人々が組織の壁を超えて議論する場は意義があると思いますし、こういった取り組みは継続した息の長い取り組みが必要であるとも思っています。

観光を基軸としたまちづくりをすすめるには、住民主導の行政参加が理想であると考えます。地域全体でまちづくりをすすめる、循環型で持続性のある「住んでよし、訪れてよし」のまちを目指していかなければなりません。そのためには子供から大人まで、協議会のコンセプトである「誰もが自慢し、誰もが誇れるまち」を実践し、弟子屈に訪れるお客様の消費を増やすべく町民全体がおもてなしをすること、また子供たちが将来、地元に戻ってきたいと思うようになること、そして販売窓口である（株）ツーリズムてしかがを地域で支え、盛り上げていくことが大切であると考えます。

「のどかな風景づくり」や「伝統工芸」で地域づくり — 伝統和紙の継承や、集落の樹・花・色で住民が一つに —

山形県農政企画課地域づくり専門員 ● 高橋 信博

中山間地域の農村集落・深山

山形県西置賜郡白鷹町深山（みやま）地区は、県都・山形市から西へ車で約1時間、山形新幹線赤湯駅からは山形鉄道フラワー長井線に乗り換えて約1時間という位置にあり、約80戸、260人が暮らす中山間地域の農村集落です。室町時代に建立された国指定重要文化財深山観音堂や、県指定無形文化財の深山和紙、そして地藏堂、石仏、草木塔などの歴史や伝統資源が数多く残っています。この深山地区における、豊かな自然や景観、農や食、伝統や手業など、日常の暮らしに磨きをかけ、地域が抱える課題を解決しながら取り組む、地域づくりの経過を紹介させていただきます。

◆◆◆ 宿泊体験施設「のどか村」の開設

年号が平成に変わったころ、深山地区でも他の中山間地域と同様、急速に進む若者の流出と少子

高齢化により、後継者問題や耕作放棄地の発生など多くの課題を抱えていました。また、雪深いこの地で40戸もの農家が冬期間の副業として営んでいた伝統紙漉き、「深山和紙」も、和紙の需要減少と手間の割に収入につながらないことから、2カ所にまで激減し、その技法を守る後継者の育成も大きな問題となっていました。

住民の心がバラバラになる前に、何とかしなければならぬと取り組んだのが、地区全戸が加入する「いきいき深山郷づくり推進協議会」の立ち上げです。この会が中心になって、地区の向かうべき姿を話し合い、平成8年に最初のマスタープランを策定しました。この場では、環境の保全と地域内における生業について話し合われ、それから10年の間に、里山に埋もれた石仏の調査復元を行う一方、古民家を移築した宿泊体験施設「のどか村」を開業し、さらには耕作放棄地となったブドウ圃地は地区のワラビ園として再生されました。

◆◆◆ のどかな風景づくり

活動開始から10年が経過した平成19年、これまでの取り組みの経験と反省を基に、女性と若者を主体とした深山講（ワークシヨップ）を開催。また、今後10年間の行動計画を含めた、新たなマスタープランを策定しました。ここで共通の話題となったのが、深山らしい「のどかな風景づくり」でした。10年前の原点に返り、深山が心ひとつになれる取り組みが大事だということになりました。

「深山の樹」「深山の花」「深山の色」を決めようという提案を採用し、深山観音堂周辺の古い樹木を伐採し、モミジを中心とした「深山の樹」を植えました。また、住民の協力によって、3年の



こうぞ練り（筆者）



農家民宿「のどか村」



「いきいき深山郷づくり推進協議会」直営の売店

間に大半の建物の屋根が「深山の色」に塗り替えられました。併せて、蛍光灯式の防犯灯は全て撤去され、代わりに昔ながらの笠付きの裸電球タイプ（今年からLEDになりました。）にしたことで、深山の夜は一面暖色に統一されています。

職業や価値観の違った混住社会の中で、みんなが納得して決めたことを実行していく過程で、互いに認め合うことや連帯感が生まれることを改めて確認できました。のどかな風景づくりの取り組みと成果は、今や住民の財産となっています。

しらたか工芸体験まつり

いきいき深山郷の核となっているのが、古民家を移築した宿泊体験施設「のどか村」や、登り窯を備えた「深山焼」、そして深山和紙センターが集まる「伝統工芸村」のエリアです。

毎年秋になると、この一帯で地区あげての「しらたか工芸体験まつり」が開催されます。町内外から体験ものを中心にした工人が集います。ここに、のどかな風景とふれあいを求めて、多くの家族連れが訪れてきます。深山全体で「のどかな風景づくり」に取り組んできた成果が、最近目に見える形で現れています。女性と若者の参画によって「深山活き生き」の姿が見え始め、ようやく内外から認められてきたという実感があります。

今年もシルバーウィークの最中に「まつり」が開催され、9月19～20日の2日間で、約6000人の方に来ていただきました。

深山活き生き行きたくなる郷

なかなか解決できなかった深山和紙の後継者問題は、今から17年前に私の妻を後継者としたことで、今後数年間の危機は回避しました。この時から私は、深山の地域づくりにどっぷり浸かることになりました。現在は、紙漉きの材料となる楮（こうぞ）の栽培から加工まで、伝統技法を担うための地域一丸となった支援システムが出来上がっています。

ここに関わる全ての住民が、知らず知らずのうちに伝統技術継承者になってしまったことは言うまでもありません。

深山住民による地域全体としての地道な活動は、ここから一旦出ていく子供たちに「自分物差し」を与え、結果Uターン（回帰）者を増やすことにつながっています。最近では農業をはじめ、後継者が複数生まれ、子供の数もわずかながら増え始めています。それは、深山地区の取り組み方針が間違っていないことを証明しています。

「行きたくなる郷」の本当の意味は、外から「覗き込みたくなる郷」、それと同時に離れていても「気になる郷」、そして自分物差しに一番合うと判断できる「帰りたくなる郷」の存在です。若者がそう思える「誇りの持てる郷づくり」を続けてほしいと願っています。

山村留学を通して交流人口や農産物販売の拡大 ―住民と行政の「協働」によるまちづくり活動―

川西町東沢地区協働のまちづくり推進会議
広報担当

・佐々木 賢一

山形県東置賜郡川西町東沢地区（旧玉庭村）は、
なだらかな丘陵に囲まれた、戸数180、人口約
650人が住む中山間地域である。面積は22・55
平方^キ、内農地は14・5%で田は3・04平方^キと
なっている。

平成5年に自治省（当時）の「コミュニティ活



おもすび権米衛の店舗、おにぎりのケースに展示されている看板

動活性化推進事業」の指定（3カ年）を受けた。
この事業を通し、「地域の歴史伝統文化を守り、
都市と農村の交流によって地域活性化を図る」と
いう、地域づくりのコンセプトが確立された。

平成7年に「東沢みらい21委員会」を立ち上げ、
1年間の議論を経て10カ年の目標を掲げた「東沢
地域整備計画」を策定し、平成8年に各種団体か
らなる「東沢地域づくり推進協議会」を設立した。
この地域整備計画に基づき、地域づくり事業を
着実に進めてきた。

◆ ◆ ◆ きっかけは山村留学

地域づくりのきっかけとなったのは、平成3年
にスタートした「やんちゃ留学」と名付けた山村
留学である。少子化傾向が顕著になったことから、
当時全国に広がっていた山村留学に着目し、昭和
63年に検討委員会、平成元年に準備委員会を立ち
上げ、平成3年に地域全戸加入の山村留学協力を
設立した。

やんちゃ留学には、夏休み期間中に4泊5日で
実施される短期留学と、原則1年間（1学期以上）
の長期留学がある。これまでの25年間に、短期留
学生約700人・長期留学生44人を受入れ、都市
と農村の交流を継続してきた。いずれも農家に寄
宿するホームステイで行っている。

やんちゃ留学は、①タリアの花の縁で交流の
あった東京都町田市の小学生を対象とした地域限
定の募集とし、双方向の交流を目指した②夏休み
の短期留学経験者のみが、翌年の長期留学に応募
できる③里親方式によるホームステイとし、長期
留学は最長1年間とする―などが特徴。

この山村留学を通しての町田市との長年の交流
から、留学生保護者を中心とする「まちだ夢里の
会」が発足した。その会のメンバーである店舗開
発コンサルタントから、取引先であるおにぎり専
門店「おもすび権米衛」を紹介され、これを機に
（株）東沢米翔を設立、平成19年から東沢産特別栽培
米の取引が実現した。

現在首都圏に展開する43店舗中4店舗（霞ヶ関
店、汐留店、町田マルイ店、東武北千住店）に、
年間130^トの東沢産特別栽培米コシヒカリが納
入されている。

◆ ◆ ◆ 協働のまちづくり推進会議の設立

川西町は平成16年まちづくり基本条例を定め、
まちづくりの基本理念を「協働」とし、各地域に
協働のまちづくりの推進母体をおくこととした。

東沢地区では、平成18年に推進機関である「東
沢地区協働のまちづくり推進会議」を設立し、前



やんちゃ留学短期留学の留学生のジャガイモ収穫体験



おむすび権米衛田植研修、生産者と一緒に



筆者写真、おむすび権米衛町田マルイ店の前で

目標を掲げ、それを実現するための道筋を考える、そして必ず実行する、というのが私の考える地域づくりの鉄則である。今後も、地域住民の協働によって、交流を核とした地域づくりを進めていきたい。

目を掲げ、それを実現するための道筋を考える、そして必ず実行する、というのが私の考える地域づくりの鉄則である。今後も、地域住民の協働によって、交流を核とした地域づくりを進めていきたい。

期計画（東沢地域整備計画）を検証評価したうえで、「農業の振興と所得の拡大」「安心、安全な暮らし」「人づくりと交流」の三つの柱を掲げた5カ年の東沢地区計画を策定し、これに基づいて活動を行ってきた。

同時に東沢地区の農業の振興、生産、販売企画を研究するシンクタンク「東沢夢里創造研究所」を設立し、推進会議と緊密な連携をとりながら活動している。

推進会議では、毎年度当初、主要事業の具体的な取り組み（実施計画）を決め、年度末には5段階による検証評価を行い次年度の具体的な取り組みを決めるというPDCAサイクルを実践している。

この10年間の主な活動は、自主防災会の設立、都市・消費者との交流、NPO法人はーとサービス川西の設立（過疎地有償運送、福祉有償運送）、自然学習園の開設（湿地に木道整備、ハッチョウトンボの保護）、伝統文化の継承（東沢の昔の農作業と年中行事発刊、夢里のさとめぐり看板設

置）、小学校教育との連携（児童による米作り、販売体験）等、多岐にわたる。

◆ ◆ ◆

活動の成果

（1）交流人口の拡大

平成3年から継続しているやんちゃ留学や、米の取引先のおむすび権米衛社員の田植、草取、稲刈体験、紅大豆オーナー制による農業体験をはじめとする多彩な交流事業の実施により、交流人口が拡大し、地域活性化に結びついている。

（2）農産物の販売拡大

交流から生まれたおにぎり専門店への米の納入のほか、女性パワーを生かした伝統の味噌漬、新たな醤油漬がスーパー、デパート、東京「おいしい山形プラザ」で売り上げを伸ばしている。また季節の農産物、山菜や寒中野菜の生産販売により着実に販売額を伸ばしている。

（3）協働のまちづくりの推進

近年、多くの市町村が進めている協働によるまちづくりが、地域づくりの主流となっている。

東沢地区では、行政と住民の「協働」によるパートナーシップが定着し、充実した地域活動が行われている。

◆ ◆ ◆

新たな地区計画の策定に向けて

地域づくりに終わりはなく、新たな課題の克服に取り組まなければならない。そのために平成28年4月からスタートする次期地区計画の策定を本年10月からスタートさせる。

人口減少と高齢化は全国どこでも深刻な問題となっている。計画には、この難局を切り抜けるために、①交流と人材育成②農業振興と所得の拡大③地域資源の活用と観光化④安全・安心な暮らし⑤新たな夢の里構想、の五つを柱として掲げる。

（4）夢里創造研究所によるシンクタンク機能

地域のシンクタンク機能として設立された夢里創造研究所は、毎月1回定例の会議を開催し、農業の振興、地域特産物の開発、販売企画等を担っている。この活動から東沢米翔や東沢夢工房の設立につながり、地域農業の振興につながっている。

鎮守の杜を中心に集落の自立を

―集落ごとに行動計画を策定、実践集団を創設―



ひさかた風土舎代表 ● 長谷部 三弘

飯田市に合併した上久堅村

飯田市は、周辺の1市2町13村と1960年代から6次にわたり合併してきた人口10万3000人、3万8000世帯の伊那谷地方の中核都市である。

上久堅（かみひさかた）村は、1964年に第3次の合併で飯田市に編入した当時は人口3100人の村だったが、現在1500人に減少した小さな中山間地域の「むら」となっている。

市に合併して村としての当事者能力（行政機能）を失くしてからは、飯田市の行政に依存しがちだったが、合併後36年を経過した2001年に、このままでは少子・高齢化や過疎化などの課題への対処はおろか、地域の活性化もおぼつかないことに気付き、地域活動の指針となる地域づくり構想を策定した。

鎮守の杜構想―十三の郷づくり

こうした経過を踏まえ上久堅は、自力で地区の活性化に対応できる指針となる地域づくり基本構想を、自治協議会を中心に各階層のメンバーを集めて策定した。

地域の進むべき道は、地域の自力更生で考えよう。それを具現化するためには、日常的な行動圏域である集落の「自立」にほかならないと考えた。上久堅には13（十三）の集落があり、それぞれの集落の中心に鎮守の杜がある。

鎮守の杜は、地区の人々にとって日常の行動圏域の中心にある。そして、その周囲こそが長い歴史と伝統のある「村」であり、人々が本音で付き合える近隣社会である。さらには、施設、財産、祭り、行事などを共有し、さまざまな日常活動の中で協力・共同して取り組んでいける集落である。

地域づくり基本構想は、そこに住む生活者の視点でとらえ、草の根地域づくりが出来るこうした



下水道処理施設（みずはの苑）

集落に重点を置いて策定した。そして、構想の名称を「鎮守の杜構想…十三の郷づくり」とした。

3つの約束事

構想は、住民の創意工夫と努力で実現できるもののは何か、行政の施策でなければ実現しないものは何か、を分けて策定した。

行政は縦系で、様々な施策を繰り出すトップダウンが役目。自治区（地域）は横系で、多彩な横糸を紡ぎ出すボトムアップが役目。地域づくりは、行政の縦系の施策をよく咀嚼（そしゃく）し、それに地域の横糸を絡めて、要望をボトムアップして実現させることだと考えた。



「柏原農業を考える会」の活動の様子。会員の圃場を巡視して研究



ひさかたワインの試飲会



上久堅を学ぶ会

風土舎の「風」とは、よそ者のことで、役所、農協、大学、研究所等の諸機関、学者、研究者、行政職員などという。「土」とは、その土地、物、人、風俗、習慣のこと。「舎」とは、活動する場所。風を呼び込む土と、土を求める風とが、舎で結ばれて具体的な地域づくりが成就する。今後も、「鎮守の杜構想：十三の郷づくり」を通じて「地域の自立」を、風土舎活動で「個の自律」を確かなものにしていきたい。

そのためには、住民自身の個が「自律」しないと地域の自治能力が高まらないし、要望は実現しないと考え、構想が「絵に描いた餅」にならないように、各々の集落で実践する3つの約束事を決めた。

- 1、各集落で、シンボル花木を選定する
- 2、各集落で、行動計画を策定する
- 3、各集落で、実践集団を創設する

この3つの約束事に沿って、集落の一つである原平区を取り組み事例を紹介する。

まず、シンボル花木については、「梅」を選定した。「花も実も成る原平区」がキャッチコピーで、各家庭の畑では龍峡小梅を栽培し、庭先には花梅を植樹して梅花を愛でる。

次いで、行動計画では、下水道施設を敷設した。1991年（平成3年）国土庁主催の第6回アメ

ニティコンクールで優良賞を受賞し、生活環境への関心が高まったことが動機となって、農水省の『農業集落排水事業』を導入することにした。汚水処理場は1996年に完成、「みずはの苑」と名付けて供用開始した。総工費は5億円で受益者の負担は7%の3500万円。1世帯50万円の負担は大金で、農林漁業金融公庫の借り入れや積立金を充当して賄った。

三つ目の実践グループの創設では、「柏原農業を考える会」を創設した。市内の老舗のある「街」と「むら」の交流が始まり、野菜の産地直送事業に取り組み、町の街路に無人スタンドを設けた。1袋100円、代金は竹筒に入れてもらいうシステムで、街の消費者を信頼しての商いだ。

この3つの約束を設けたことで、13の郷の地域づくりが今でも、色あせることなく持続して展開

している。

◆◆◆ 先導的役割の 「ひさかた風土舎」を創設

一方、こうした構想が13の郷で具体化するよう、鎮守の杜構想策定に関わった者たちが1991年に、実践の先導的役割を担う「ひさかた風土舎」を創設した。

風土舎は「農をベースに土を、地域を、心を耕す」をモットーに、次の三つの柱を立てて実践している。

1、特産品の開発では、雑穀やコンニャクの栽培・ワインの企画・羊毛の紡ぎなどに具体的に取り組む。

2、学習・文化活動では、寺子屋の開設、風土舎通信の発行、自給自足学習会などを実施する。

3、交流活動では、日本福祉大学大濱ゼミ、京都大学農学部学生自治会、JICAの国際交流などを、創設以来行っている。

風土舎の「風」とは、よそ者のこと

で、役所、農協、大学、研究所等の諸機関、学者、研究者、行政職員などという。

「土」とは、その土地、物、人、風俗、習慣のこと。「舎」とは、活動する場所。

風を呼び込む土と、土を求める風とが、舎で結ばれて具体的な地域づくり

が成就する。今後も、「鎮守の杜構想：十三の郷づくり」を通じて「地域の

自立」を、風土舎活動で「個の自律」を確かなものにしていきたい。

中越大震災復興からの村おこし

―ボランティア受け入れから都市交流、定住促進へ、米直販も―



NPO法人十日町市地域おこし実行委員会
事務局長

・多田 朋孔

きつかけは中越大震災

2004年10月23日、中越大震災が発生した。新潟県十日町市池谷集落も震災の被害を受けた。当時8世帯いた集落からは2世帯が離れ、残った住民は「もうこの集落をたたくしかない…」とまで追い詰められた。ところが、震災をきつかけに東京に本部があるJENというNGOが緊急支援に入った。入山集落（池谷集落の隣の集落で平成元年に廃村）出身の山本浩史さんが自身のつながりで支援要請をしたことでJENの支援が始まった。年間を通じてボランティアの募集派遣を企画したJENの要請で地元側のボランティア受け入れ団体として2005年3月、十日町市地域おこし実行委員会が発足した。発足当初から①震災復興と営農生計の確立（米の直販・その他）②後継者の育成・受け入れ環境整備③耕地・山林の維持・整備（中山間地機能維持）④日本全体の問題（限界集落・食糧・環境）への挑戦―の4つの目標を

掲げて活動を開始した。会の代表には山本さんが就任した。

ボランティアの提案で米の直販

当初はボランティアの受け入れ団体ということで、除雪ボランティアの受け入れや、震災復興ボランティアの受け入れを中心に行っていた。当時、休校になっていた池谷分校を市から借り受けボランティアの受け入れ拠点として整備し、一度に約20人程度の受け入れが行えるようになった。都会からのボランティアの受け入れを行う中で、都会の方から提案を受け、震災の翌年にあたる2005年の秋には米の直販のテスト販売が行われた。2007年には集会場の大改修も行った。集会場の大改修をする際にお米の直販のつながりで、某東証一部上場企業の創業会長の方より、多額のご寄附を賜った。この資金があれば集会場の改修はできなかつたであろう。創業会長曰く「こんなおいしいお米を作る集落をなくしてはならな

い」。

都市交流、定住促進など 復興デザイン計画

2007年に「地域復興デザイン策定支援事業」に認定された。これは震災復興基金を財源とした事業で、地域の将来計画を作るための取り組みだった。2年間で20回のワークショップと先進地視察を重ね、復興デザイン計画が完成した。デザイン計画では「集落での暮らし・人の営みを継続させる、移住者が住める条件の整備」を理念とし、住居・人、仕事、収入を作ることを目指した。



池谷集落住民、実行委員会スタッフ、山清水米生産者の集合写真。
前から三列目一番右が筆者



農業後継者育成住宅「めぶき」

これは同時に日本の農業・農村の問題に真正面から取り組むことだと考えている。具体的な取り組みの柱として、①米直販の本格実施②都市交流の促進・事業化を模索③後継者育成・定住促進―に力を入れる計画が立てられた。そして、米の直販ではミニ精米プラントを作り、都市交流ではボランティア受け入れだけでなく、企業のCSRの一環で「田んぼへ行こう!」という田んぼの教室も実施されるようになった。定住促進としては空き家の改修も行われた。

外部からの人材

2008年10月から日本農業実践学園の職員を農業研修として受け入れることになった。「研修

生のおかげで地域おこしの取り組みに勢いが増した」と山本代表は言う。それまでは地元に住む人も自分の仕事为主であり、平日の夜か休日しか活動の時間を割くことができなかったところ、平日の昼間に十分に時間を使うことができる若者がやって来たことはとても大きな意味があった。ただ、研修生は学園から派遣されていたので研修期間終了後には学園に戻らなければならなかった。後釜をどう見つけるかということは集落の中でも重要なテーマであった。

そのような中、2009年に総務省が「地域おこし協力隊」制度を開始する。池谷集落でも地域おこし協力隊の受け入れ枠をもちうることができた。2009年「田んぼへ行こう!」に参加した私が地域おこし協力隊に応募し、妻子を連れて2010年2月に池谷集落に移り住んだ。2011年に2人の女性も池谷集落に移住したが、2人ともJENを通じた体験交流をきっかけとして池谷集落に通うようになっていた(現在彼女たちはそれぞれ十日町市内にパートナーと出会い嫁いだため、池谷集落から引越したが、引き



集落で栽培した魚沼産コシヒカリを独自ブランド化し、「山清水米」と名付けた

続き地域の活動には関係して取り組んでいる)。

農業後継者育成住宅の建設

私は、地域おこし協力隊の任期中に任意団体であった十日町市地域おこし実行委員会をNPO法人化した。そして、退任後は地域おこし実行委員会の事務局長として活動している。現在は組織化した形にして①農産物直販事業②体験交流事業③移住促進事業④情報発信・農山漁村応援事業⑤地域復興支援員設置事業―の5つの事業に取り組んでいる。

自主事業と十日町市からの委託事業、地域復興支援員設置事業に関しては中越地震復興基金を財源としながら常勤・パートタイム合わせて11人のメンバーで取り組んでいる。

池谷集落には空き家がなかったため、きちんとした家をつくらうということで農業後継者育成住宅「めぶき」の建設プロジェクトが始まった。2013年から資金集めを開始し、2014年に着工、2015年8月に完成した。総予算は約1470万円。予算を抑えるために素人が手づくりできる部分はワークショップ形式で手伝ってくれる人を募り、インターン生などの手も借りながら自前で工事した。「めぶき」が完成してすぐの2015年9月に池谷集落に新しい仲間が加わった。それまで1年間インターンシップという形で隣の焼野集落に住んでいた若者である。

今後、長期的には地域の中で生活に必要なものを顔の見える範囲で循環・自給できるような地域をつくりたいと考えている。

農家民宿と地域資源を活用した観光で地域再生

―田舎の人、風景、祭り、食事を生かして―



春蘭の里実行委員会事務局長

・多田 喜一郎

◆◆◆ 国内外から年間1万1千人が訪れる
春蘭の里

春蘭の里は夢を見続けて19年の歳月が過ぎる。

私達の夢は集落に若者がもどって来て、赤ん坊の泣き声が聞こえる地域づくり。そのためには規制緩和された農家民宿を開業し、1民宿当たり月収40万円、年間480万円の収入をめざしている。収入がなければ何事もできない、若者が住みたくても住めないという考えなのである。

現在の農家民宿は47軒。教育旅行、修学旅行などで年間1万1000人の人が訪れ、そのうち中国をはじめ、アジア、ヨーロッパ、イスラエル等の外国の方が1700人にのぼる。

外国の方々は、ホテルで泊まればパリでもニューヨークでも東京でも同じなので、日本に來たらホテルに泊まらず、日本の文化に直接触れてみたいと言う。春蘭の里では、輪島塗の御膳と器、大盃でのお酒の飲み方、掃除の行き届いた清潔な和室、どれもが喜ばれている。特に、山菜や野菜

を自分で採ってきて、自ら天ぶらを揚げ、揚げたてを皆で食べることが好評である。言葉がわからなくても何とかなる、気持ちに通じあえるのである。

また、国内の修学旅行に対しては、子供達と農家民宿のおじいちゃん、おばあちゃんとの対話や農家体験を大切にしている。自分達の孫が帰ってきたような感じで接しており、時にはこわくもあり優しいさもあり、帰るときには涙する生徒もいる。日本の田舎での、人、風景、食事を通じて、大人になったとき再び足を運んでみたくなるような、そんな思い出を作りたいのである。

今、何人かの若者が農家民宿や春蘭の里の農産物加工所、販売所で働いている。若者がもどって来てくれる環境が少しずつ整ってきたのかなと思っている。

◆◆◆ 春蘭の里の足取り

春蘭の里の足取りを振り返ってみる。



春蘭の里の景観

- 平成8年 春蘭の里実行委員会結成
- 平成9年 第1号の民宿「春蘭の宿」開業
- 平成14年 菓子製造業、農産物加工業の許可
- 平成15年 石川県グリーンツーリズム促進特区認定 農家民宿4軒開業
- 平成18年 閉校した宮地小学校が宮地交流宿泊所こぶしとして完成
- 平成19年 農家民宿10軒開業
- 平成20年 農村漁家民宿おかみさん百選に選定
- 子供プロジェクトモデル地区選定
- 平成21年 農家民宿15軒開業
- 平成22年 B B Cワールドチャレンジファイナリストにノミネート
- 平成24年 石川県景観形成重点地区に指定
- 平成25年 農家民宿合計47軒開業



農家民宿利用のイスラエル観光客



農家民宿での稲刈り体験

◆◆◆ 昔ながらの習俗・景観の再生が 集落再生の力ギ

私は農村地域の再生と農業の再生は別であり、集落全体の戸数がそのまま残ってこそ集落の再生であると思っている。現在の農業の再生で専業農家だけが集落に集まっても農村を維持できるのか。専業農家だけの集落はそんなには日本にはないのではないか。あったとしても、それは地域の再生、農村の再生ではない。兼業農家あり、専業農家あり、林業あり、商店あり、建設業あり。それらが全部うまくかみ合ってこそ集落、地域の再生が成り立つのではないだろうか。

地方に行くとき家並みをふくめ素晴らしい景観が残っている。それは大工、左官をはじめとする農・林・商・工業がその地域に1つのサイクルとして成り立ち、生活ができて今日まで続いたからでは

ないだろうか。集落に学校があり、店があり、大工、左官、医院、ときには寿司屋や豆腐屋があった。昔は豆腐屋が朝、集落内の各家をまわった記憶がある。このような昔の面影が残っている素晴らしい地域に人々が何かを感じ観光しようと訪れるのではないかな。

私は、地域再生、農村の再生はこの辺りにあると思う。

◆◆◆ 元気な高齢者こそが地域資源

私達の地域は世界農業遺産認定地域であり、能登の祭りが日本遺産に選ばれた。キリコ祭りとい、上に細長く伸びた高さ8mほどの物を約50人で担ぐのである。私達の集落では大キリコ4基、子供キリコ2基、神輿2基を所有している。昔はこのキリコや神輿を近隣の集落から若者が集まり

動かしていた。そのため、祭りが一層にぎわっていた。そのにぎわいを復活させたいの思いがやまないのである。若者が帰ってくる、新たにここに住みたいと思ってくれる人々がいる、その地域に生活の基盤があつてこそ成立するのである。だ

からこそ、農家民宿と観光が、私達の地域では一番良い方法ではないかと思っている。元気な高齢者こそが地域資源である。高齢者がいるから限界集落ではなく存続の集落である。プラス思考で前を向いて行こう。行政に頼らず自分達で自分達の地域づくりを、しかし行政が応援したくなるような地域づくりを、それが春蘭の里。行政を巻き込むほどの本気度が必要である。

◆◆◆ 地域全体が昔のように回り出した

何もない地域は本当に何もないのだろうか。いや違うだろう。よく考えてみれば元気な高齢者がいる。昔ながらの黒い瓦に白い壁の家並み、都会にはない暗闇の世界、そこを提灯の灯りで歩く。満点の星空。ちよつと手を出せばすぐに食べることのできる山菜。代々家に伝わる輪島塗の御膳と器。日本の忘れられた原風景が残っているではないか。発想の転換である。更に、地元の山菜、野菜にこだわった料理、手作りの箸を使う。実行委員会発足当初は農産物を販売して一億円の売上を目指していた。それが、お客様に来てもらいたい代価を払ってもらう民宿業への転換にたどりついたのである。宿泊業と観光業、そして地域の生産資源を生かす6次産業化とでもいおうか。地域の全体が昔のように回り出したのである。地域の中心であった旧宮地小学校を「交流宿泊所こぶし」としてリニューアルし、そこを中心に農家民宿47軒、山菜加工所、直売所が運営されている。春蘭の里は1つの地域再生としての姿が見えてきたようである。

地域の自立は「エネルギー自立のむら」から —自治協議会、めざすは小さな村役場—



与布土地域自治協議会会長 ● 岡林 史郎

◆◆◆ 自慢は里に住むコウノトリ

「二千に余る大家族、親しみあえる我が与布土（よふど）、水は豊かに土地肥えて、開けぬ地なし野も山も」。大正から昭和にかけて歌い継がれた与布土村郷土唱歌、私が与布土を紹介するとき、引き合いに出す歌詞の1節です。

10集落からなる旧与布土村は、昭和29年に3町村合併で山東町に、平成17年に4町合併で朝来市になりました。面積は約21平方キロ、人口約1300人あまり、高齢化率は37%超で少子高齢化が進んでいます。自慢は、里に住むコウノトリ、山奥にはクマタカ、川にはオオサンショウウオが生息する豊かな自然が残る地域です。

晩秋からは、「弁当忘れても傘忘れるな」と言われるくらい、雨が多く降雪もある寒冷地です。東西にJR山陰本線と国道9号、南北にJR播但線と国道312号が走り、高速道路は舞鶴自動車道や播但道が通っています。近年、注目を集め

る「天空の城、竹田城跡」は目と鼻の先、小学校の遠足では誰もが一度は登ったことのある場所です。

◆◆◆ 自治協議会設立

平成18年12月に、朝来市から与布土区長会に自治協議会設置の呼びかけがありました。地域内の公共交通機関はバス路線のみ。しかも1日に数本の運行で、車を運転できない人には不便な地域です。合併して市役所との距離が以前に増して遠くなったことから、このままでは地域の衰退は避けられないという区長会の判断のもとに、早速住民の意見を聞くための座談会を開催しました。

座談会は、翌年1月～3月の間に5回開催しました。1回目から、テーブルごとに参加者を振り分けて議論し、会の終わりにはそれぞれのまとめを発表し合い、座談会の結果は各家庭に配布し、経過をお知らせしました。この座談会は人材を掘る場にもなりました。



コウノトリの巣塔設置場所

4月からは、座談会の意見を基に組織や規約づくりの作業を始め、平成19年6月19日に設立総会を開催して、与布土地域自治協議会（以下、与布土自治協と表記）が正式に発足しました。

翌20年には、事業部門として「よふど百笑村」を設立。古民家を活かした地産地消の「農家レストラン喜古里」を立ち上げました。

以来、8年余が経過した与布土自治協ですが、地域に不可欠な団体として評価されるには、もう少し時間が必要だと感じています。

◆◆◆ コウノトリと共生のできる むらづくりを目指して

昭和46年にコウノトリは、農薬の多使用、営巣木の松の木の減少、農地の乾田化事業などの要因



コウノトリ野生復帰の取り組みの一つ、元気松の植栽



屋根に太陽光発電を設置した旧与布土小学校校舎

住し、頑張ってくれており、おかげで、地域の若者たちも今まで以上に地域活動を楽しんでくれています。

与布土自治協が小さな村役場になれるのか、これからが本番です。自分の住むふる里のむらづくり仲間とともに参画できることは、とても面白くて素晴らしいことだと思っています。

合言葉は「好きです、ふる里、よふど。創ります、未来（あした）のよふど。」

今、集落の「消滅」が指摘される時代。与布土の中の集落を消してなるものかという気概で私たちは、みんなで力を合わせて頑張っ参ります。

で絶滅しました。

現在、兵庫県ではその野生復帰の取り組みが行われています。与布土地域では、平成19年、松の木の新栽作業に参加し、翌20年には「コウノトリ育む農法」の新栽拡大の取り組みが評価されて、地域内（三保集落）に南但馬で初となるコウノトリの人工巣塔が建設されました。

コウノトリの営巣活動を進めるため、平成24年10月にはケージ内で雄雌ペアの飼育が開始されました。また、平成27年からは、与布土自治協内に推進事務局を設置し、より積極的にコウノトリ育む農法を広めるだけでなく、休耕田を活用したビオトープづくりなど、コウノトリと共生ができるむらづくりをめざして活動しています。平成25年に与布土で放鳥した雌が、徳島県の鳴門市で別の雄と巣作りを始めており、新たな交流も芽生えつ

つあります。

「エネルギー自立のむら」第1号

東日本大震災で福島原発が大きな被害を受けてから、再生可能エネルギーへの関心が高まり、国の発電全量買い取り制度が施行されたことから、与布土自治協内部からも太陽光発電を検討してはとの意見が出され、3年にわたって審議を続けました。そして、地域で出来る社会貢献とビジネスとして、平成27年1月に兵庫県の補助・無利子融資制度を活用し、旧与布土小学校の校舎の屋根に太陽光発電を設置しました。兵庫県から「エネルギー自立のむら」の第1号の認定を受け、災害時の2次避難所である旧与布土小学校校舎体育館に非常用電源として蓄電池を設置しました。このとき、

いざというときの安心感を得ただけでなく、太陽の恵みを受けた、自立の灯が灯った瞬間でした。

自治協を「小さな村役場」に

「よふど村自立再生復活事業」が、総務省の過疎地域の自立と活性化を推進する取り組みとして認定されました。内容は、よふどブランド米開発・与布土農産物の6次産業化の推進・棚田の復活・都市農村交流を進める「田舎暮らし体験施設」の整備など。将来に向けて歩むべき青写真を、昨年1年間かけて作り上げました。

一人ひとりの地域住民の力を引き出し、地域住民の総合力が発揮できるようコーディネートをし、活動の下支えをしているのは、事務局局長以下4人です。今春4月から地域おこし協力隊1人も

日本1／0村おこし運動

―全住民で運営の組織を設立、ボランティアで活動―



鳥取県智頭町企画課 ● 國岡 大輔

智頭町の概要

智頭町は鳥取県の東南部に位置し、93%が山林に囲まれている。昭和35年頃は人口約1万5000人であったが、基幹産業である林業の衰退とともに人口が減少し、現在は7580人と半減している。全国の中山間地域と同様、過疎・高齢化が進行している。

「1／0（ゼロ分のイチ）村おこし運動」の始まり

智頭町は旧村6村が合併してできた町で、昔ながらの村落共同体である。しかし、戦後の経済成長に伴って集落が共同体としての性質を失っていった。現在でも惣事はあるが、一軒一任役という義務感だけでの活動となっている。

そうした中で生まれたのが「日本1／0（ゼロ分のイチ）村おこし運動」だ。住民自治力を高め、それを持続することは、地域の魅力と活力を増大

させ、さらには心豊かで誇り高い智頭町の創造にもつながる。住民一人ひとりが0（ゼロ）から1（イチ）への一步をふみだすプロセスこそ、自立した村おこし精神を育むものである、との考えに基づく。

つまりこの運動は、それぞれ地域の持つ特色を掘りおこし、地域の将来を考えて住民自らが知恵と汗を絞り、地域が誇りを持って地域づくりを行うものである。町は、その自主的に行う活性化事業に対し、補助金を交付している。

平成9年に7集落が「1／0運動」を始め、それぞれが「集落振興協議会」を立ち上げた。

活動の柱は「交流・情報」「住民自治」「地域経営」

「1／0運動」の具体的な取り組みは、新たな組織として「集落振興協議会」を設立することから始めた。その規約には次の3項目が原則として盛り込まれることとなった。

1. 原則として、全戸が5000円／年以上を



智頭町の風景

負担して全住民で運営する。

2. 活動の柱を「交流・情報」「住民自治」「地域経営」とする。

3. 自らの責任によりボランティアで活動する。そして、住民で話し合いを行い10年後の姿を描き、計画書に沿って実践するのである。

◎「1／0運動」に対する支援

町からの補助金

集落が行う活動（ソフト事業）に対して、

1・2年目：50万円／年

3～10年目：25万円／年

合計300万円



五月田かんがえ地蔵祭り

地区が行う活動（ソフト事業）に対して、

1・2年目：100万円／年

3・10年目：50万円／年

合計600万円

また、計画づくりなどに専門のアドバイザーや町職員を必要に応じて派遣したり、振興協議会同士の交流会を開催したりしている。

◎集落活動の例

「1／0運動」参加は16集落（87集落中）におよび、その中で多くの事業が実を結んだ。

例えば、五月田（ごがつでん）集落では古くから伝わる「五月田かんがえ地蔵祭り」を集落外に開放することで、集落経営の起爆剤とした。

◎そのほかの取り組み

みそ・そば・漬け物作り、地酒製造、竹炭・

竹酢精製、紅茶栽培、かずら細工、花作り、キャンプ場経営、遊歩道整備、ホタル復活事業、藍染伝承、麒麟獅子舞伝承、ホームページ開設、集落NPO化、ログハウス作り、高齢者給食サービスなど。

◆◆◆ 集落活動から地区活動へ

「1／0運動」発足から11年後の平成20年に、旧村を単位とする「地区振興協議会」が発足した。これは、集落振興協議会の発展版として、より広い範囲で住民自治活動を行うものである。その背景には、集落振興協議会の取り組みが実績を上げ、住民自治力が向上したことが挙げられる。そして、平成27年9月現在において、全6地区中5地区で

地区振興協議会が活動している。

智頭町の中で、特に林業が盛んであった山形地区においても「山形地区振興協議会」が、平成20年4月に発足した。住民アンケートの結果を踏まえ、取り組みテーマを「福祉」と「共育」とし、「山形地区に住んでよかった」と思える地域づくりを進めていくこととなった。

そして、平成24年に「森のミニデイ」という活動を始めた。これは、地域住民が行うミニデイサービス（高齢者の居場所作り）である。従来のサロンのミニデイサービスは開催頻度が少なく、高齢者にとって日中の安心が十分確保されている状況ではなかった。そこで、地域にある利用されなくなった保育園を活用して、住民が利用者の自宅から送迎を行い、保育園で日中を一緒に過ごし、高齢者の見守りをするというサービスを始めた。

「森のミニデイ」は週2回行われている。行政や社会福祉協議会と連携しながら、介護保険サービスに頼らない住民主体の新しい福祉サービスとして、県内外から注目を集めている。

◆◆◆ 「要求型」から「提案型」に

このように、住民主導で行われている活動が本町で成功してきた理由として、「こういうたものが欲しいから行政がやってくれ」というような要求型の考えから、「自分たちも汗をかいて頑張るから行政も支援してくれ」といった提案型への考えへと、住民がシフトしたことが挙げられる。

自ら考え行動する住民の姿は、ホンモノの住民自治の姿ではなからうか。

住民有志出資の有限会社を設立 ―学校存続のため、住宅を建て人を誘致―



有限会社ブルーリバー取締役専務

・岩崎 積

「ふる里再生」を目指して設立

有限会社ブルーリバーは「ふる里再生」を目指して設立しました。その手法の一つに後継者の育成があります。先人達が智慧と力を結集して育んできたふる里、その熱き心を受け継ぎ改めて次世代に引き継ぐことが今の我々に見える再生への道だと思えました。まず取り掛

かったのは町に1つしかない小学校の存続です。小さな町の小学校は大切な宝物です。懸命に取り組んだ結果、ある程度の

成果を得ることができました。地域の協力や市行政の理解のおかげです。学校と地域が連携して特色ある学校を創っていくことが私たちに与えられた使命だと思っています。

住民9人が出資

平成14年6月に危機感を持った住民9人が地域を守ることを目的に1人100万円の出資（大金だから本気で活動できる）で会社を立ち上げました。それが有限会社ブルーリバーです。

①会社を脱退しても出資金は返さない②配当金はない③もちろん無給―このような約束でスタートしました。学校存続のため、住宅を建て人を誘致する。どうすれば移住者と住民を結びつけることができるか？ 検討の結果、団地などでなく少しづつ移住者を集落へ誘致することにしました。建設資金の不足分は地元の信用金庫とJA三次へ融資をお願いしました。融資の条件は9人全員の連帯保証という厳しいものでした。

空き家を改修し賃貸住宅に

放置された空き家は美観・環境・防犯面などの問題が発生します。所有者の意向調査と解決策を探ってみると

問題 先祖からの財産だから手放せない
対策 地域との絆として持つていてほしい
問題 荷物置場になっている
対策 不用品処分はブルーリバーです

問題 墓参りに帰って休むところが無くなる
対策 集会所の利用

問題 貸すとしても修繕費の負担が出来ない
対策 費用はブルーリバーで負担する

問題 見ず知らずの者に貸したくない
対策 ブルーリバーが借りて再貸付する

こうした策で対応していますが、改修にかかる費用は1棟当たり400万〜500万円、家賃は1万〜3万円。10年たっても収入は360万円、原価の回収もできない内に次の修理が必要となるのが現実です。空家への対応には限界を感じています。

賃貸経営は安定が困難です。住宅の空きが出るに即座に経営に響きます。こうしたリスクを回避するため、平成25年5月から太陽光発電所（能力49kw）を設置し、売電による収益で住宅経営を安定させています。

子供を地元小学校に通わせることが入居条件

住宅の入居者選定に当たっては当初の目的を確



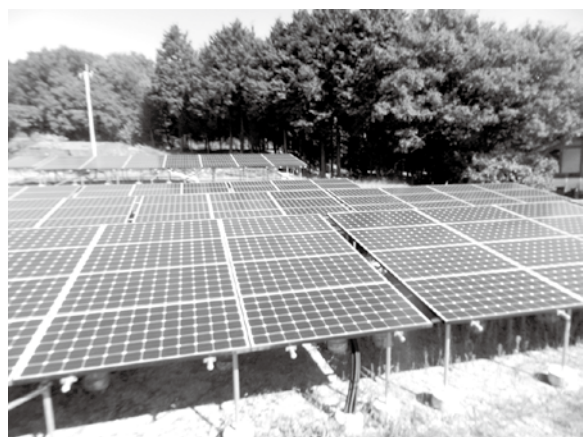
最初の住宅



管理住宅



管理住宅の改修前



太陽光発電

実なものとするため以下の条件を付けました。

- ・小学生もしくは以下の子供がいる家庭
- ・学校教育への理解と協力ができること
- ・地域行事には積極的に参加すること
- ・常会へは必ず加入すること
- ・必ず青河小学校へ通学すること

子供のいる家庭を受け入れ始めて13年が経過し、管理している住宅は新築が6棟、空き家の改装5棟で10家族42人。それに住宅に入居後、青河にマイホームを新築した3家族15人。市の空き家バンクで1家族6人。すべて合わせると14家族63人が新たな青河の住民となりました。小学生の推移を見ると、20人程度の児童数ではあるが、今後6年間は安定しています。この定住事業が成功したのは地域を巻き込んで受け入れ態勢がもてたことだと思います。

◆◆◆ 小人数でも運営が可能なまちづくり

私たちは呼び込みの活動もしていますが、同時に移住者へ真逆な提案もしています。人がほしいのはどの市町でも同じです。人の取り合いをして絶対数は変わりません。移住してきた彼らにふるさとかからUターンの話があり、それに応じたい気持ちがあれば遠慮はいらないので応じてほしい。お互いにあるさとを大切にするのが地域を元気づけ守っていくことにつながると話しています。その為には「小人数でも運営が可能なまちづくり」が重要だと思っています。

都会に出た若者がUターンしたくなる。そんな政策をしていただきたい。若者が増えたと「地域的な価値観」も増大する。そういう町ならIターンして住みたくなる人は出てくる。三次市では子

供世帯の医療費・保育費の補助等、支援策が広がっています。住宅整備補助等、今後はU・Iターンだけでなく地域の若者へも支援を広げてほしいと思います。

このほか、学校の統廃合問題があります。学校統廃合を人数や効率で図るのは悲しい。もっと合理的な運営や仕組みづくりが出来るのではないのでしょうか。事務や管理は地域へ委託することも可能だし、教科の先生が近隣の学校を掛け持つことも可能でしょう。分校に位置づけられる学校もあると思います。行政と地域が一体となった取り組みが必要だと思っています。

◆◆◆ 裾野の広がる事業展開を模索

定住対策の他に農業対策も会社の定款に掲げています。疲弊の進む農業を特区制度と連動させて町おこしの要の一つにすることができないか。裾野の広がる事業展開を模索しています。こうした取り組みの出来る要因は

- ・ 9人というメンバーに恵まれた
- ・ 仕事の成果を見ることが出来る
- ・ 楽しみを取り入れた作業が可能
- ・ 地域が衰退している現実を感じている我々がやらないと誰もしてくれない。やり遂げることで地域を救済満足できる。
- ・ メンバーの年齢構成にも特徴があります。約30歳近くの開きにより代々の循環経営が可能になると考えています。

活動には終点があるのではなく、新たな出発点が発生していると感じています。

トマトを地域資源化、映画でPR — 交流人口を拡大し、地域経済を活性化 —



遊子川地域活性化プロジェクトチーム
事務局長

・ 中井 圭介

限界集落「遊子川」が立ち上がった

今から5年前（平成22年5月）、愛媛県西予市城川町遊子川（ゆすかわ）地域の人口は410人、高齢化率は48%となり、人口減少、高齢化率の上昇はどんどん進行していました。当時、遊子川公民館では地域の危機的状況を危惧し、公民館の学習活動を通じて限界集落問題を学び、そして地域の現状を住民に伝えました。集落機能の低下は住民自身も感じていたところではありますが、ふるさとの今後を本気で考えるきっかけとなりました。その結果、住民が立ち上がり、遊子川集落づくり計画書を策定、計画書に基づく実践活動へと進んでいきました。私自身も事務局として活動へ深く関わっていくこととなりました。

遊子川は、愛媛県南予北部に位置し、東側は高知県と四国山地の分水嶺をもって接しています。周囲は美しい山並みに囲まれ、標高は約1000メートルから1100メートルまでと急峻な地形となっています。

が、自然の多様性に富んだ地域ともいえます。近年は、基幹産業である一次産業が衰退の一途をたどり、若者の働く場がなくなり、少子高齢化・過疎化に歯止めがかからない状況です。こうした問題は、日本全国の中山間地が抱える共通の悩みであり、遊子川地域の自治活動だけでは根本的な解決は不可能です。自分たち自身でできることを無理せず、力を合わせて活動を進めています。

当初から限られた住民の力だけでは、すぐに限界に突き当たってしまうことは感じていました。できるだけ多くの人々に遊子川へお越しいただくなど、何らかの関心をもってもらうことが必要なのではないかと考えていました。そこで、地域PRに積極的に取り組み、交流人口の拡大とそれに伴う地域経済の活性化を直接見える成果とし、持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

遊子川のトマトを地域資源とする取り組み

遊子川には、主要な農産物として大玉トマトが



ザ・リコピンズ

あります。標高600〜700メートル付近で栽培されており、昼夜の気温の寒暖差が大きいことから酸味と甘味のバランスの取れた高品質のトマトが採れ、重要な地域資源として住民も大切にしています。ある時、地域のトマト農家から、遊子川の美味しいトマトを多くの方々に味わっていただき、地域の活性化に寄与したいと相談がありました。その思いを実現すべく特産品開発グループ「ザ・リコピンズ」を設立。トマトを使った特産品開発事業に着手しました。視察研修や学習会、試作品づくりを繰り返し、いよいよ本格的な特産品加工所とさらには農家レストランまでも整備することとなりました。トマトの加工品は、農家自慢のトマトが原材料であり、農家自身のアイデアと情熱



食堂ゆすかわ



最初の映画上映会（遊子川公民館）

をもつてすれば必ず最高の加工品ができると確信していました。しかし、体制は整えたものの現状ではやはり知名度が低いことを感じており、地域農産物のさらなる需要拡大を図るためにも地域が一体となって地域PRをしなければならぬと思うようになりました。

映画づくりのきっかけとその取り組み

私がたまたま参加した研修会において、有名な映画監督の講演をお聞きする機会がありました。映画づくりは、関わる多くの人が作品の中にあるメッセージを、広く伝えるという目標達成のためスタッフが一体となって取り組みます。こうした取り組みは、地域PRにも地域住民のコミュニティ活性化にも非常に大きな効果をもたらすことを感じ、早速遊子川にも導入することを決めたのです。

映画の知識の全くないところからのスタートであったため、松山市の愛媛を舞台にした自主映画の会「ヒメブタの会」に依頼。映画づくりにおける技術的な部分は準備が整いました。

撮影が始まると地域は大忙しとなりました。松山市からカメラマン、スタイリストなど普段はプロとしてそれぞれの分野で活躍されているみなさんに、地域活性化のためボランティアとして何日も来ていただきました。地域では、そうした方々に料理でおもてなしをしたり、早朝から夜暗くなるまで撮影現場の段取りに追われたりと、撮影期間中は住民にとっても大きな負担であったと思います。しかし、素人ながらも厳しい監督の要求に

応えようとするなど、目標に向かって一丸となつて取り組んでいることが実感できた期間でもあったと思います。そしてようやく、遊子川トマトを中心とした地域資源の魅力と人々の思いがいったい詰まった、映画「食堂ゆすかわ」が完成しました。

映画で農産物の需要と交流人口の拡大

最初の上映会を地元の公民館で行ったところ、会場に入りきれないほどの人たちにお越しいただきました。その後も、地域内外で上映会を行い、たくさんの方々にご覧いただきました。その結果、実際に地域を訪れていただき農家レストランを利用される方々も多く、加工品にも順調にファンが拡大。地域農産物の需要拡大にも大きな効果が現れています。

平成26年度の具体的成果として、交流人口約3000人の拡大、トマト作付け拡大等の地域経済の活性化及び生産者の収益向上を現実的なものとすることができました。また、これまで地域の様々な活動の財源は、そのほとんどを補助金に頼っていたところですが、自主財源として活動に係る総事業費の内約30%を事業収入で確保することができました。このことは、地域にとっても大きな自信につながったものと思っています。

今後も映画づくりなどで培った住民の一致団結したふるさとを思う心を最大の地域資源として大切にしながら、住民が生き生きと暮らしていける持続可能なふるさとづくりを目指していきたいと思っています。

住民による住民のための株式会社を設立 —集落の暮らしを守るため、無料宅配や地産外商—



株式会社大宮産業 代表取締役 ● 高田 昭男

取締役 ● 竹葉 傳

四万十市西土佐大宮地域は、四万十川支流である目黒川上流の愛媛県との県境にある。愛媛県宇和島市まで約30^{キロ}と同市が生活圏内にあり、病院や買い物などでは愛媛県に行くことが多い地域だ。

JAの廃止から住民会社の発足

平成16年、高知はた農協から大宮出張所を廃止する計画案が上がった。これに対し、大宮地域住民や組合員からは「出張所がなくなると生活に困る」等の声が上がった。出張所は生活用品・燃料類の取り扱いを行う唯一の店舗であり、廃止となれば住民の生活に欠かせない拠点がなくなり生活に困ってしまう。大宮地域は当時136世帯、人口約350人、高齢化率45%という地域で、高齢化に伴う買物難民も少なくはない。また、地域の主な産業である農業に使用される燃料の供給にも大きな影響を与える。大宮地域では廃止反対の署

名運動や「農協を守り育てる会」が結成されたが、廃止反対の意見は受け入れられなかった。

平成17年10月28日、JAの臨時総代会が開催された。出張所の廃止が決定された。存続運動を行ってきた「農協を守り育てる会」は地域の生活を守るためには何としてでも継続するしかないという目黒川流域の各集落を巡回し対応策を検討、「農協事業継承検討委員会」を設置した。その後検討を進めた結果、住民参加型による株式会社を設立し、店舗とガソリンスタンドを存続させることを決めた。「住民による住民のための株式会社」ということで株主の募集をしたところ、大宮地域の大半が株式取得に賛同し株主108人と出資額700万円が集まり、その後、県・市の支援を受け店舗と給油所等の施設をJAから買い取り、従業員1人、パート1人を地元雇用し営業の準備を整え、JAが撤退すると同時に平成18年5月、住民みんなで作った「株式会社大宮産業」がスタートした。



「大宮産業」外観

走り出した住民会社

住民の中には店舗運営や株主の責任など不安を持つ者もあったが、経営試算等の資料を提示し理解が得られるよう委員による説明会を開いた。「住民による住民のための会社」に、自分たちの生活を守るために参加している」という意識を持ってもらうよう先進地の視察や講習会を開催し意識改革にも取り組んだ。

◎コミュニティスペースの設置

買い物客や従業員との世間話、日常の井戸端会議などができるスペースを設置し（県・市の補助金による店舗内の改装）、地元野菜や加工品展示販売を行っている。

◎アドバイザー会議

大宮産業では発足と同時に住民の意見を取り入



買い物風景



談話室

れ会社経営に活かしている。アドバイザー委員は株主の家族の中より40代から80代まで集落ごとに13人を選任し、商品の品揃え、販売の方法、イベントなどの意見を聞く機会を年1〜2回設けている。

◎ポイントカードの導入

アドバイザー会議の提案を受けて、株主（住民）が楽しく買い物が出るようポイントカードを発行。利用者の増加につながっている。

◎宅配と見回り事業

車に乗れない高齢者等が店舗で安心して買い物出来るよう、週2度の無料の宅配サービスを行うとともに高齢者宅の見回り・見守りも心掛けている。

◎地産外商

大宮地域では昔からおいしいお米が生産されていたが、近年では減反政策や米価の低迷で米の生

産が減少している。会社発足と同時に地域資源の見直しとして、大宮米の外商を行い、所得確保と、安心安全な減農薬米の栽培に取り組んでいる。結果、四十市の学校給食、市民病院・高知市内の学校などにも提供している。

◆◆◆ 地域住民の交流の場を

大宮地域では保育所・小学校が再編統合されて学校中心のイベントがなくなっている。このため、地区住民の交流の場をと、大宮産業を中心に地域の婦人会や住民の協力を得て、夏の土曜夜市・秋の感謝祭を開催。地域住民の賑わいの場となっている。

◎給油所維持が今後の課題

発足時は1日当たり利用者が約70人で年間の売

上金額約3500万円だったのが、9年目には約80人で売上金額約6200万円となり、地域住民・株主の利用者が増え、みんなで作った住民会社となってきた。

一方、会社発足から9年間で人口が約60人減の286人となり高齢化率49・8%と人口減少・少子高齢化に歯止めがかからない状況となっている。大宮地域は高齢になっても車は必要であるため、給油所をいかに維持するかが今後の課題となっている。

◆◆◆ 支え、助け合う支援づくり

大宮地域を離れている出身者で大宮産業の取り組みに賛同し応援してくれる人を全国的に募集することも計画している。自分たちの生活を守るために必要なだけでなく、豊かに暮らせる仕組み作りも課題だ。これから過疎・少子高齢化が進む中でその役割がますます大きくなる。しかし、大宮産業だけでは限界があり、行政・他機関と連携する仕組みづくりを構築しなければならない。

現在、高知県が推進している集落活動センターで、ワークショップ等の話し合いを行い、全体で約600余りの課題が浮き彫りとなっている。大宮産業だけではできないことはこの集落活動センターと連携して実施している。また、大宮地域の今後10年〜20年後を話し合っていく中で、地域で安心して生活ができるよう支え合い、助け合いができることを集落活動センターの目標にしている。今後の地域づくりは、集落活動センターとの連携が不可欠だ。

滝、棚田など地域資源で村おこし

—小さな自治と足元学で地域づくり—

酒谷地区むらおこし推進協議会会長 ● 日高 茂信

中山間地域・酒谷

酒谷地区は、日南市の北西部に位置し、市の中心部から10^{キロ}ほどの山間部にあります。「酒谷」という地名の由来が「坂（酒）」と「谷」の多いということからきているという説があるように、周辺を山に囲まれた中山間地域です。この地域には、西部の山地を源とする酒谷川が東へ還流しており、その流域に帯状に農地が展開し集落が点在しています。山岳地帯には広大な森林が広がり、この一帯は全国的にも有名な飢肥（おび）杉を産出する林業地帯です。

地区の人口は1107人（平成27年10月1日現在・住基人口）で、旧日南市と合併した当時（昭和31年4月）の人口約5000人の5分の1となりました。また、65歳以上（538人）の人口割合が約49%に達しており、年々地区内の人口減少と高齢化が進行しています。

「自分たちの地域は自分たちで作ろう」

このような現状から、平成5年に当時の区長（現自治会長）さんたちと協議し、区内に「酒谷地区村おこし推進協議会」を立ち上げました。ここでの活動理念は「自分たちの地域は自分たちで作ろう」で、住民負担として1戸当たり年会費1200円の協力をいただきました。私は当時から企画・立案という位置でかわらせていただき、現在当協議会の会長をさせていただいています。

発足当時は、市内でも酒谷はどこにあるのか、という声をよく耳にしました。そこで、「酒谷に生まれてよかった、酒谷に住んでよかった、自信と誇りの持てる地域にしよう」ということを活動目的として、取り組みを始めました。まず「酒谷」を市内外の方々によく知ってもらおうと、最初に取

地域資源の掘り起こし

り組んだのが、日南ダムでのこいのぼり揚げです。すると、新聞等で取り上げていただき、会員たちが非常に喜んだことを、今でも覚えています。

次に活動の展開として行ったのは、地域資源の掘り起こしでした。すると、今まで田舎で何もないと思っていたこの地域で、素晴らしいものをたくさん発見できました。滝、石橋、棚田などです。小布瀬の滝・大谷の石橋は夏場ライトアップを開始することができ、坂元の棚田は地元中心に平成



道の駅・酒谷



2015年2月、地域再生大賞を受賞。右は日高茂信会長

7年に「れんげの里づくり協議会」を結成し「れんげまつり」などを展開、地区内でも活動の輪が広がっていききました。このようなことから、平成11年7月には日本棚田百選に選ばれ、平成24年には文化庁の重要な景観地域にも指定されました。これを機に、廃油キャンドルを作り、これを棚田の畦全体に置くイベントを開催。夜点灯すると一面に広がる幻想的な光景は感動的です。当初は記念イベントとして1回のつもりでしたが、今では棚田祭りとして毎年開催し、キャンドルの個数も今年度は2000個にバージョンアップしま

した。今後、たくさんの方に楽しんでもらえると思います。

また、何もないところから始めたのが植栽活動です。平成6年から毎年200本の桜を植え、今では名所として知られ、季節にはたくさんの方においでいただくようになりました。桜だけでなく、梅雨時期のあじさい、夏のさるすべり、中でも棚田の彼岸花は最高です。このように、大地をキャンパスに見立て壮大な絵を描いています。

平成9年4月には「道の駅酒谷」を作っていました。平成9年4月には「道の駅酒谷」を作っていました。だきました。地元で「酒谷ふるさと特産品センター管理運営協議会」を設立し運営を開始しました。酒谷地区村おこし推進協議会でも、道の駅は地区の地域づくりの拠点と位置づけ協力しています。周辺の花壇づくりから樹木の植栽等、会員のボランティアで作ることができました。

今では、道の駅の管理運営協議会も力と信頼を得るため、地元住民だけで出資し「酒谷村おこし株式会社」を立ち上げ運営しています。

◆◆◆ しっかりと組織づくり

私の地域づくりの基本は、「小さな自治と足元学で地域づくり」です。「小さな自治」とは住民一人ひとりが役割を担うこと、「足元学」とは地域を足元から見直し新たに光をあてて地域おこしにつなげることです。私は、平成14年に地域活性化センターに入塾させていただきました。全国から集まった仲間とともに研修を受け、研修の中のゼミで、私は東京大学の小田切先生（現・明治大学教授）のアドバイスをいただきながら「小さな

自治と足元学で地域づくり」のテーマで卒業論文を書きました。これは、平成5年から入塾するまで取り組んできたこと、手探りで活動してきたことが、仲間と研修を受ける中であらためて間違いではなかったと自信をもてた、その結果です。この考えをもとに、これから地域づくり活動に活かしていきたいと考えています。

このほか、この研修を生かして推進協議会でも明確な組織作りを行いました。構成員の位置づけをしっかりとすることで役所のような組織ができ、役割も総務活性化部会、安心安全部会、生活環境部会と三つの部会に分かれ、活動がスムーズに流れるようになりました。

◆◆◆ 自立に大切なことは自主財源の確保

自立するために大切なことは自主財源を確保することです。今は各戸からの拠出金と、これと同等の金額を道の駅からの補助金に頼っています。今年度は一つの手段として炭窯を作り、炭の販売で財源確保していく計画です。中山間地なりの特性を生かした事業展開で、小さな自治が成り立つものと信じています。

最後に、今までの活動で広く酒谷を知ってもらえたと思います。これからは、地元に残り生活していただいている方々が、本当によかったと思っていただけのような、活動にも取り組んでいきます。その一つとして、道の駅酒谷に加工場を建設しました。地区内の高齢者宅に宅配事業をするためです。一日でも長く安心して生活できるようにとの思いからです。

地域を中長期的に見、住民をその気にさせる技術が必要

―地域づくりプランナーに求められる視点と役割―



山形県農政企画課地域づくり専門員

● 高橋 信博

はじめに

私は若い時に「地域づくり」の現場に出合いました。そして四半世紀にわたり、この仕事に携わることができました。幸運にも、全国で地域づくりに取り組む専門家の皆さんと係わることができ、たくさんさんの経験をさせていただきました。この間、全国1000余りの事例と関係する中で、「今までいろいろな手を尽くしたが、地域がなかなか動かない」という共通した悩みを聞いて来ました。

直接現場に赴き、県市町村担当者や地元関係者から聴き取りをしてみると、課題解決の方法として、補助金や事業をあてがって終わりという事例が実に多いことがわかります。中には、地域や活動団体に、一方的に物を与えたり、自由に使える金を渡して終わりというケースもあり、このようなやり方を何回繰り返しても、地域の課題は解決しないし、まして自立や活性化などにはつ

ながらないと思っています。

今回は、現場で試行錯誤しながら地域づくりに取り組んでいる関係者の皆さんに向け、私が現場で実際に使っている手法の一部と、それをたくさんさんの現場に広めていくため、山形県が独自に進めている事業などを紹介したいと思います。

地域が動き出したくなる計画づくり

地域の課題が何で、それがどうなれば良いのか、それを解決するためには誰が何をすれば良いのか、そのために必要な材料は何か、これらのことを関係するみんなが納得し、目に見える形で整理されて動き出すことができれば、地域づくりの第1ステージは合格です。

しかし、誰を相手にどういう方法で進めていくのか、これはどの教科書にも載っていません。ここが悩ましいところなのですが、これから順を追って解説していきます。

はっきり言えば、計画づくりは大事です。地域

づくりを進めていくためには、地域住民自身が現状を理解し、やってどうなるのかという目的と目標、実践方法と役割分担を明記した、実践ありきの計画が必要です。関係する市町村や地域には、①誰かにあてがわれた計画ではない②自らの計画は自らが描く、このような地域版マスタープランづくりを勧めています。

このためには徹底的な話し合いが必要になってくるのですが、私の場合は住民が広く参加できるワークショップという手法を活用しています。今や地域づくりの現場で必須アイテムとなったワークショップは、先人の努力によって参考書も準備されていますから、基礎を知り現場経験を重ねれば、誰でも使うことのできる画期的手法といえます。

ここで私が重視したいのは、このワークショップの進め方ではなく、話し合いに至るまでの準備段階、そして地域が動き出したくなる計画づくりのポイントです。この下拵えにあたる部分は、専門家やコンサルタントには難しいもので、実際には地域や地域に一番近い市町村が行うべきものです。これを手抜きしているから、地域が動かないことになります。

全ての基本となるのは、踏み外したら危険な「発展の階段」です。それは「関心↓参加↓発見↓理解↓創造」というステップです。関心がなければ参加しない。参加しなければ発見（気付き）もない。自らが発見することで理解が進み、理解できたら新たなものが生まれるということです。今までのやり方は、住民に相談する前から、やることが既に決まっただけで、住民への説明時には「ご理解ください」の階段から始まっていたような気

図2 地域づくり（話し合う）括り検討カルテ

☆集落カルテ☆ [地域を構成集落単位に暮らしの成り立ちを診断する]

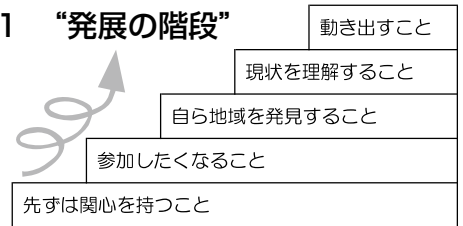
No	集落名	人材	社会	環境	物資	文情	経済	No	集落名	人材	社会	環境	物資	文情	経済
1	A	●	●	◎	◎	●	○	2	B	●	◎	○	○	○	◎
特記事項		人材：高齢化率80% 物資：600haの共有林						特記事項		社会：全戸加入の営農組織 経済：地域で観光農園を運営					
No	集落名	人材	社会	環境	物資	文情	経済	No	集落名	人材	社会	環境	物資	文情	経済
3	C	◎	○	●	●	◎	●								
特記事項		人材：高齢化率25% 社会：地域活動が停滞						特記事項							

①人材：地域を構成するための人が存在する
②社会：社会集団に属しコミュニティが存在する
③環境：衛生・安全・利便・快適環境が存在する
④物資：物・エネルギーが供給可能である
⑤文情：文化や必要情報が取得できる環境にある
⑥経済：交換・再配分・互酬のシステムが存在する

【表示方法について】

今後とも問題ない◎ 弱まりつつある○ 失った or 失いつつある●

図1 “発展の階段”



がします。このような従来型のやり方から脱却し、関心を持つ（持たせる）ところから話し合いをスタートさせる方法に変えることが必要なのです。そのためには、丁寧な説明やわかりやすい資料の作成も必要になりますが、この下拵えがあるか無いかで、その後の実践活動移行への成否に大きく影響してきます（図1）。

地域づくりを進めるための「括り」の設定

今まで、小さな括り（旧村・大字・集落・自治会という範囲）において人口減少、限界集落、集落の消滅などが課題とされながら、この括りの中の直接的な対策が検討・実践されないまま、大きな括りでの課題解決という形で市町村合併が進められてきました。実際のところ、市町村合併によって合併前に存在していた地域ごとの課題は解決したのか、むしろ大きくなってしまったのか、そうであればその原因はどこにあるのか、それは早急に検証していかなければならないことです。とはいえ、日々の暮らしの場となる小さな括りにおいては、今よりも早く何らかの対策を講じなければならぬという現実があります。先ず最初に取り組まなければならない、「括りの設定」について考えてみましょう。

括りとは、地域づくり（計画づくりや実践活動）を進めていくための範囲です。できれば、自治会や集落といった、最小単位の括りで独自の計画を持ち、暮らしが成り立つのであれば、即決速効で地域を動かせるのですが、現実はその行きません。そういうことから、実際の現場では、集落単位（最小単位ごと）に暮らしの成り立ちを診断していきます（図2）。

地域を構成していると考えられる、次にあげる6つの要素に分類し、それが単独（集落単位）で満足しているか否かをチェックします。

人材…地域を構成するための人が存在している
社会…個人が地域で役割を持ちコミュニティ

が存在している
環境…衛生・安全・利便・快適環境が存在している

物資…どんな場合も物やエネルギーが供給可能な環境にある

文化…歴史と文化があり必要な情報がその都度取得できる

経済…交換・再配分・互酬のシステムが存在する

これらの要素が、今後とも問題のない状態なのか、弱まりつつあるのか、失ってしまったのかを診断するのです。具体的には、この診断結果を活用して、A集落だけで満足できないのであれば、B集落と一緒に、それでもだめならC集落も合わせて、というように範囲を広げて考えていきます。これは地域での人間関係や、地形地物などにも影響されますから、市町村と地域リーダーとで話し合って決めていく必要があります。このような括りの設定作業によって、ここ数十年間の地域づくりと地域課題解決に向けた対応に、可能性が出てきます（互いに補う関係づくりを期待したいものです）。

括りを広げて、それでも解決できない部分については、外部からの支援や補助、行政が準備した事業の実施などを加えるというやり方が、現実的で健康的（自然）な方法だと思っています。

断面ではなく流れでみる

住民参加の地域づくりには、ワークショップ手法の活用は有効です。参加した行政職員からは「目から鱗が落ちた」という内容の感想が多く寄せら

図3 山形県Y町S地区の行動の経緯と外部支援の整理表



れます。これまでの行政事務や地域づくりのやり方に限界を感じていたのかも知れませんが、自分もワークショップを体験し、その場で住民同士や地域住民と行政との間に合意形成が図られること、それを自身で確かめられることに理由があるのだと考えられます。

ワークショップに取り組みまでは、地域からの一方的な陳情合戦になってしまっているのではないかと心配する担当者もいますが、自分の地域が良くなるための話し合いをするのですから、そんなことにはなりません。ワークショップは、その地域のテーマに沿った、適切なプログラムで運営すれば、

人任せではない建設的な提案にまともります。ただ、そうなるためには、基本的なことを知っておく必要があります。ここでは、その大事な視点をお知らせします。

地域づくりワークショップは、地域の現状を知って課題を抽出し、話し合いの中からその解決策を提案にまとめるもの、そう思っている人が多数います。現状と課題だけに目を向けると、関わった「今の断面」しか見ていないことになりま

を図ってきたはずで

今まで関わってきた事例では、できる限りの地域で、地域診断の材料（聴き取りや資料）を基にして、その地域の行動経緯を場面ごとに、「課題の発生→計画と実行（対策）→その後の展開→そして次のステージへ」というようにまとめています。こうして見るとその場面ごとに、地区外の人材や行政からもらった課題解決のヒントや支援が刺激となつて、良い方向に働いていることがわかります。添付の事例は、過去50年間の地域の発展経過をまとめたものです（図3）。外部からの刺激には、時にお金が必要なハード整備などありますが、その他の多くは地域全体としての考え方や一丸となった実践活動に変化しています。

たくさんさんの事例を経験していくうちに、関わっている地域が、いまどの位置にいて、これからどのような道をたどるのか予測できるようになるのですが、それが無理だとしても、その時の断面（課題）だけを見て解決策を話し合っていくのではなく、中長期的な視点でこれから起こりうる課題を抽出し、その解決策を提案していくプログラムが必要だということは理解できると思います。机の上だけで考えていると難しくなりますが、ここは地域住民の力を信じ、まずは現場で取り組んでみることです。

元気な地域づくり支援プロジェクト事業の実施

市町村の担当者からよく「地域づくりは、誰が主導すれば良いのか？」と質問されます。答えは、単独市町村の括りを超えないものであれば、間違

いなく市町村です。それに取り組んでいくという市町村の方針と、確実に実行するという強い意志を持ち行動する職員が数人いれば、地域も市町村も必ず変わります。

山形県では、市町村や地域が主体となって取り組む「地域づくり」の現場に対し、希望により地域づくりのノウハウを持った職員を派遣する仕組みをつくり、平成20年度から64地域の支援を行ってきました。地域診断技術と現場における話し合いのプログラムの提供、ワークショップの運営やサポートを行うものです。前述した地域版マスタープランづくりについても、作成までの技術提供を行っています。

具体的には、廃校になった小学校の活用方法を話し合うことで、地域内に新たな雇用の創出とコ

図4 ○○地区ワークショップの流れ図

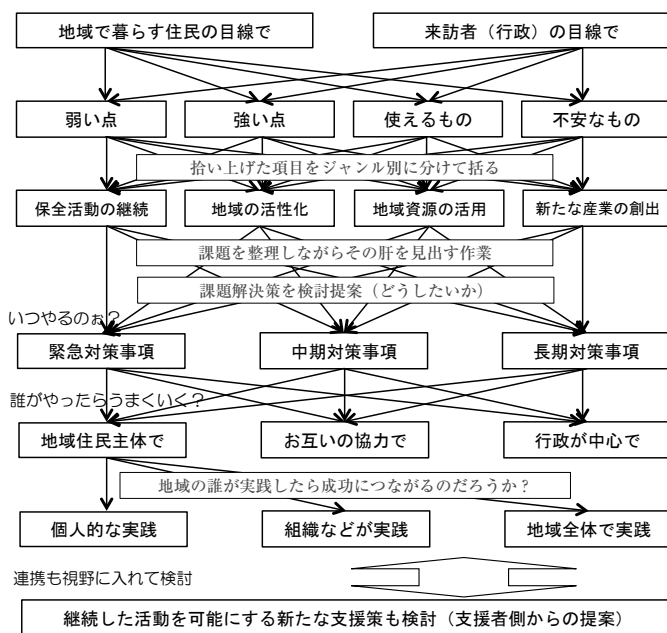


図5 『深山地域づくり』実践プログラム（行動計画）

実践内容	着手時期			役割分担・主体					実施するに当たって想定される課題など	具体的な中心組織
	すぐ	2～3年	4年～	個人	組織	地域全体	官民協働	行政		
のどか村の魅力を整理し顧客を固める	○				◎	○	○		継続できる体制づくりが重要	地区・協議会
結婚・子育てしやすい環境づくり	○			○		◎			地域ぐるみの意識改革とコミュニティ強化	地区・となり組
空き家を住みたい人に転貸するシステムづくり			○	○			◎		土地家屋所有者との協議と外部への情報発信	町・地区
深山和紙を伝承するための組織立上げと支援活動	○				◎				幅広い年齢で構成しないと伝承にならない	協議会・農産部
地域の自然と景観保全に取り組んでいく	○					◎	○		耕作放棄地対策と所有者との調整	地区

職員を関わらせ、地域づくりの支援を行いながら、そのノウハウを伝えていく生きた実習現場になっています。これと並行して、事業では県市町村・NPOなどの中間支援組織、地域おこし協力隊、地域リーダーを対象とした、地域づくりの基礎研修や、地域づくりプランナー向けのワークショップ、シナリオ作成研修などを開催し、人材の育成にも取り組んでいます。

地域づくり人材の育成には実践研修が必要

実践につながる計画はいろいろな。地域が動き出すためには、自ら動き出さなくてはならない。生きた計画づくりが必須要件です。ひとつの事例として、いま私が取り組んでいる、限界集落に近

い地域でのワークショップの流れ図と、住民が話し合いの結果を一目で理解できるように、行動計画表としてまとめるための基本様式を添付してしました（図4、5）。

もちろん、発展の階段を踏んだ流れで進めます。行動計画表には、何をどうしたいから、いつ・誰が・どんなことに取り組むのかを住民自らの意思で分類し、その結果をまとめます。それを誰が中心になって始めるのか、実践にはどんな課題が想定されるかなども明記します。

何回かの話し合いを繰り返す過程で、住民の中には動き出したくなる人は少なからず出現します。女性や若者の中には、いままで言い出せなかった、動きたくてもそうできなかった人もいます。地域がつくるマスタープラン（行動計画）は、そのような人たちの活動を地域として認めたものになり得るのです。もちろん、実践移行への確率は高くなります。

地域でこのような取り組みを進めるためには、市町村をマクロ・ミクロの両方向から見つめ、地域を中長期的にみる技術、併せて住民をその気にさせる技術を持って地域づくりを進める人材育成が急務だと認識しています。現実的に考えて、その対象者は、行政（特に市町村）の職員です。それも緊急に、数多く育てる必要があります。そのためには、質の良い研修の実施が必要なことと、現場を使った師弟関係を組みながらの実践研修を通してしか、実現できないということが、はっきりしてきました。

これは、ここ山形だけの話ではなく、全国レベルの取り組みとして考えなければならないことだと思います。

食と農林漁業からのイノベーション

ーフードバレーとかちで取り組む持続可能なまちづくりー

株式会社グロッシー代表取締役 ● 北村 貴

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の育成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。8月26日(水)～28日(金)に北海道帯広市で開催された今年度第3回実践塾の内容について、主任講師の北村貴氏にご報告いただいた。

(地域支援課)

食の王国、十勝で開催

食の王国北海道・十勝は、日本の耕作地の約5%である26万畝を有し、乳牛・肉牛の飼育頭数は43万頭と全国の10%を占める。

また特産品のじゃがいも、小麦、豆、とうもろこし、長芋などは、そのいずれもが全国トップクラスの生産量を誇り、地域の食料自給率は1100%、年間約400万人分の食料をまかなうことができる一大生産基地である。

そんな十勝で、帯広市を中心に1市16町2村が一体となって「フードバレーとかち」を掲げ、「食」をベースにした地域創造をスタートしたのが2010年。様々な食の施策に

「フードバレーとかち」の冠をつけ、地域が一丸となって連携・PRをする戦略に至ったのは、危機感が薄く足元の魅力になかなか気づけなかった地域に、外部の視点が持ち込まれたことが大きい。

実は、「フードバレーとかち」は2010年、Uターンして帯広市長に当選した米澤氏が選挙公約で掲げた旗印であり、当選後は同市長の呼び掛けにより、各市町村長が決断し、共に手を携えた成果である。「地域が一丸となって、外に打って出て行くこう!」「外貨を獲得し、地域を豊かに持続させていこう!」という機運が高まる十勝は、今まさに変化の時期を迎えている。

フードバレーとかちは3つの方

針、すなわち、基幹となる「農業を成長産業にする」、付加価値を高める「食の価値を創出する」、需要を創出する「十勝の魅力を売り込む」を掲げ、農林漁業団体、商工業団体、大学・研究機関、金融機関、行政が参加したプラットフォーム「フードバレー推進協議会」を設置。プレイヤの創出と支援、マッチングを行う。最終的にはその名の通り、食の産業や関連産業、研究機関や人などが集積する場所を目指す。今回は特に先進的な事例をピックアップし、紹介すると同時にフィールドワークを通じた体験をしていただく3日間となった。

講義・フィールドワーク(1日目)「コミュニケーションのキーワード「屋台」の調査研究

実践塾の初日では、フードバレーとかちを推進する帯広市役所産業連携室より「フードバレーとかちの取り組み」について、十勝の産業構造、地域資源と強み、課題とその解決にむけた取り組み、フードバレーとかちの概要とこれまでの実績・成果、についての報告が行われた。

次に十勝発で全国に広がりを見せていった「北の屋台」の事例を紹介。1996年「街づくり・人づくり」を行うことを目的に研究会がスタート。地域特性の高い街づくりを行うためには求心力となる中心市街地が

重要である。その中心市街地に人を戻すためには何が必要か、という議論を重ねた結果、「人のコミュニケーションが欠如している」という課題に行き当たった。更にそれを解決するキーワードとして「屋台」が見いだされ、ここから本格的に屋台の調査と研究が始まる。北海道の中でも特に寒い十勝で屋台という業態が成立するのか?食品衛生法上の課題をどうクリアするのか?たくさんさんの課題が立ちあがってくる中、北の屋台が2001年にスタート。3・3坪という狭い屋台の中で肩を寄せ合い、近距離で飲食をしながら聞こえてくる隣の人の会話を楽しむ。まさにそんなコミュニケーションづくり、人のぬくもりが感じられる場づくりが「北の屋台」の成功の源であるといえよう。162坪の敷地内に20軒の屋台がひしめきあい、開業から10年以上たった今、2014年度の来場者数は約12万人、売上高は約3億円を誇るまでになった。この北の屋台の成功が、全国に屋台村というコミュニティを波及させていった。

講義後はフィールドワークで、鹿追町環境保全センターのバイオガスプラントを視察。先に記載した通り、十勝には43万頭の乳牛・肉牛が飼育されている。家畜ふん尿はこれまで堆肥などに利用されてきたが、それ以外の余剰分の扱いが課題であった。しかし、この国内最大規



「北の屋台」についての講義の様子



十勝の農場でのフィールドワーク



グループワークの様子

講演・フィールドワーク（2日目） 「土壌」をテーマに持続可能な農業についての考察

模の資源循環型バイオガスパラントでは、家畜ふん尿を再生可能エネルギーとして活用。1日の発電量は約4500kwh/日と、一般家庭450戸分の電気使用量に相当する。ここで生み出されたエネルギーを使って液肥製造を行い余剰エネルギーは売電。またマンゴー栽培、チョウザメ飼育などの付加価値が高い商品開発も行われている。

2日目は、講演として、自然栽培で大規模営農を行う折笠農場の折笠健氏と、100年を最先端技術で営農する尾藤農場の尾藤光一氏が「土壌」をテーマに持続可能な農業についてのそれぞれの考察を述べられた。自然な環境の中で育つ作物の品種選抜と、土壌循環を促す視点に立

ち「まだ日本の自然栽培はスタート地点に立ったばかり」と話す折笠氏と、科学的な土壌分析に基づき必要な栄養素（化学肥料）を土に与える「SRU」という土づくりの組織の代表を務める尾藤氏。二人は対局にあるように見えるが、いずれも「持続可能な農業への挑戦」という視点では一致しており、会場からも多くの質問が寄せられた。

次に十勝の食の豊かさと本質を追求し続ける食肉料理人集団「ELEZO」の佐々木章太氏から、200店舗を超える会員レストランを有し、川上から川下まで（畜産事業、精肉事業、食肉加工事業、レストラン・販売事業）を営むビジネス構造と、未来型の食産業について話していただいた。

フィールドワークでは、日本初の畑ガイドという仕事を生み出した「いただきますカンパニー」の井田

美美子氏の案内で、実際に畑を歩きながら作物について学び、畑の中で採れたての野菜を食べ、土の上に生きていることを五感で感じとった。

最後は、ノースプロダクションの近江正隆氏より、「農山漁村の価値と役割の再考」という視点から、浦幌町で行われている「子供が夢と希望を抱ける地域づくり」を行う教育システム「うらほろスタイル」の事例と成果、および都市の高校生が修学旅行に農村で民泊し体感してもらうプログラム農村ホームステイの事例が紹介された。いずれの取り組み

も当たり前にある地域の資源をどう活用し、どう価値を見出すのか、という何気ない視点に、価値を作る人がマッチした好事例である。

グループワーク（3日目） 意見交換、地域でどう生かすか

3日目はこれらの講義・視察を通じて得た気づきを、自身の地域に持ち帰ってどう生かすか？というテーマでグループワークが行われ、相互の意見交換、発表が行われて全日程を終えた。

第3回地方創生実践塾（北海道帯広市）の概要

第1日目 8月26日（水）

講義①「総論」

主任講師 株式会社グロッシー代表取締役 北村 貴氏

講義②「フードバレーとまちについて」

講師 帯広市産業連携室 藤芳 雅人氏

講義③「北の屋台の取り組み」

講師 北の起業広場協同組合事務局長 松下 博典氏

フィールドワーク①「バイオマスの活用と水素社会」

鹿追町環境保全センター

第2日目 8月27日（木）

講義④持続可能な農業の展開

講師 株式会社 折笠農場取締役 折笠 健氏

有限会社 尾藤農場代表取締役 尾藤 光一氏

講義⑤「食肉料理人集団 ELEZO の挑戦」

講師 株式会社 ELEZO 社代表取締役 佐々木 章太氏

フィールドワーク②「畑のチカラを体験」（昼食含む）

おいで農場（幕別町）

株式会社いただきますカンパニー代表取締役 井田 美美子氏

講義⑥「都市と農村の交流・農村力」

講師 株式会社ノースプロダクション代表取締役 近江 正隆氏

グループワーク 北村 貴氏

第3日目 8月28日（金）

グループワーク・講評・総括 北村 貴氏

体験交流で田舎生活の魅力を発信

—コウノトリしらやまファンクラブ交流事業—

しらやま振興会事務局

● 橋本 弥登志

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成26年度に同事業を活用した福井県越前市の取り組みをしらやま振興会事務局の橋本弥登志氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

豊かな自然環境と 里山景観が残る地区

越前市は、福井県の中央に位置し、平成17年に旧武生市と旧今立町が合併してできた、人口約8万5000人の市です。1300年程前に越前国の国府が置かれ、「源氏物語」の作者として有名な紫式部が、生涯に唯一、都を離れて暮らした地であり、古くからのづくりが盛んなまちです。

白山地区は越前市の西部地区に位置し、標高約150^{メートル}地点にある約36平方^{キロ}の丘陵地帯で、吉野瀬川と天王川の二河川の源流域となつています。越前海岸に隣接した中山間地であり、豊かな自然環境と里山景観が残っています。人口は1800人弱で、少子高齢化と過疎化が急速に進んでいます。農業は、寒暖の差の大きい気候と粘土質の土壌特性を活かし、稲作が盛んです。甘みのある「しらやま西瓜」が特産品としてブ

ランド化されています。

希少野生生物の宝庫

本地区は北陸特有の多雨多湿な気候のもと湧水に恵まれ、環境省のレッドリストで最も絶滅の危機に瀕しているIA類に分類される両生類のアベサンショウウオの国内最大の生息地です。他にもメダカやゲンゴロウなど国レベルで36種、県レベルで59種の絶滅危惧種が生息するなど、県内一の希少野生生物の宝庫です。これらの希少野生生物の保全活動が地域住民により熱心に行われています。

また昭和45年、本地区に国の特別天然記念物コウノトリが飛来し、住民からは「コウちゃん」と呼んで親しまれましたが、くちばしの一部が折れていたこともあり、兵庫県豊岡市の兵庫県立コウノトリ郷公園に保

護されました。そのため、再び本地区にコウノトリが飛来するよう、生物の豊かな地域の自然を保全再生し、豊かな水源地域として活性化する取り組みを進めています。

コウノトリしらやま ファンクラブの設立

越前市では、本市に縁のあるコウノトリを、生物多様性や自然再生のシンボルとして位置づけ、「生きものと共生する越前市」を目指して「コウノトリが舞う里づくり構想」を策定しました。また、この構想の中核地域である白山地区で、福井県は兵庫県との共同研究としてつがいのコウノトリの分散飼育・繁殖試験を始めました。これらを受け、当会は、地域住民はもとより地区外のしらやまファンによるコウノトリに対する理解促進を図ることを目的に、平成23年2月に「コウノトリしらやまファンクラブ」を設立しました。

このコウノトリしらやまファンクラブを全国に発信し、加入拡大を図ることにしました。特に都市部の会員等を対象に、農家民泊などにより自然豊かな田舎生活を体験することで地域住民との交流を図り、里地里山保全再生活動への理解を深めてもらい、さらなる支援を得ることを目的とした移住交流事業を始めまし



スйкаウォーキング



ほたるカフェ



「全国めだかシンポジウム in 越前」交流会



全国めだかシンポジウム in 越前

た。
交流事業で野外体験や
現地見学会を開催

移住・交流による地域活性化支援事業を活用し、一年を通じて、参加者にコウノトリが生息できる環境の取り組みを紹介。また、この地区ならではの野外体験として「親子ザリガニ釣り」や田舎体験「味噌作り教室」を実施しました。特産物であるしらやま西瓜畑や選果場を巡る「スйкаウォーキング」、廃校活用の「ほたるカフェ」などを通して、白山の魅力を参加者に伝えてきました。このような取り組みは、農家民泊の利用促進や農産物の定期的な購入にも繋

がり、今後の継続的な交流が期待されています。

また、全国のメダカ愛好家たちが集う「第14回全国めだかシンポジウム in 越前」の現地見学会を白山地区で開催しました。参加者は、環境団体との交流や外来生物駆除を目的にした「ザリガニつり全国大会」に参加。地域の環境保全活動への理解を深めるとともに、コウノトリしらやまファンクラブ活動への理解も広まりました。「再び訪れたい。しらやま産の米を購入したい」などの声が寄せられ、新たなファンクラブ会員加入にも繋がりました。

都市住民との交流拡大へ

前述のように、当会は里地里山再生保全に向けた様々な取り組みを行っているところですが、将来にわたって活動を継続していくためには、経済面での取り組みが不可欠です。また、地域の各団体の横の連携が弱いため、ネットワークを活かした横断的な取り組みが少なく、互いの情報共有も進んでいません。そこで、今後は各団体の連携の強化を図るとともに、次の三つの取り組みを個別具体的に展開し、都市住民との交流を拡大し、農産物の購入や将来の移住に繋がっていきたいと考えています。

一つ目は、「しらやま産のお米」「しらやま西瓜」等の生産者や消費者の

ネットワークを拡大することです。二つ目は、生産者と消費者の交流活動や農業体験・自然体験などを通じ、地域産品等の需要の拡大を図ることです。

三つ目は、里地里山の多様な価値を生かした里地里山ガイド、自然・文化体験活動事業などを行うことにより地域住民の雇用を創出することです。

以上の三つの取り組みを実施することで、本事業の取り組みを継続・発展して展開し、さらなる地域活性化と交流人口の拡大に繋がっていきたいと考えています。

移住希望者の受け入れ体制を整備

―大学生との交流拠点にも活用―

瀬戸内市集落支援員

● 菊地 友和

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成26年度に同事業を活用した岡山県瀬戸内市の取り組みを瀬戸内市集落支援員 菊地友和さんにご紹介いただいた。

（企画・コンサルタント業務課）

古くから栄えた裳掛地区

岡山県南部に位置する瀬戸内市は、邑久町、長船町、牛窓町という3つの町が合併して生まれました。邑久町の東端に位置している裳掛村（もかけそん）は、中世以前の史料にも地名や人名が多く登場するなど、古くから栄えてきた地域です。農村地域である西側は種なしビオーネが最初に栽培された地域で、東側は岡山県内では最初に牡蠣の養殖が始められた漁業地域です。朝日

百選に選ばれた「迫門の曙」は、島や朝日の美しさに加え、牡蠣筏が印象的です。

そんな裳掛地区も昨今は、過疎化、高齢化の波にさらされています。

もかけむらおこしプロジェクト発足

私は平成24年9月、関東より瀬戸内市に越してきました。地域おこし協力隊員となった私が、裳掛地区の活性化を中心に活動しようと決めた背景には、いくつもの偶然や出会いがありました。中でも、地区の現状

について危機感を抱かれていた服部さんとの出会いは大きなきっかけです。その頃、裳掛地区コミュニティ協議会の会長になられたばかりの服部さんと私は「もかけむらおこしプロジェクト（以下、プロジェクト）」を立ち上げ、実行委員会を組織することになりました。

プロジェクトで最初に取り組んだのは遊休地の再生です。コミュニティ協議会の役員有志が集まり、20

程の遊休地を復元して畑にしたのが全ての始まりで

した。この畑は、とある事業の説明



修繕前の拠点候補：敷地全体が木に埋もれていました



整備後の交流拠点：屋根を修復し、屋内、屋外ともに整備しました

移住希望者の滞在拠点を整備
それまで、補助金や助成金ありきで活動を行うことに懐疑的だったプ

会で知り合った岡山大学の学生団体とともにサツマイモを育て、収穫祭を開催して地域の親子連れを招くという形で活用し、後に移住者が借り受けることになりました。
こうした取り組みと同時に「もかけ通信」と題した地域誌を発行し、畑の復元前、後、サツマイモの栽培から収穫に至るまでの様子や、そうした活動に参加して頂いた方の姿をまとめ、地域内の全戸に配布しました。

地域外に対しても、岡山県が主催する移住希望者向けの相談会に市職員と同行させてもらい、裳掛地区や瀬戸内市のPRを行いました。この相談会がきっかけで1組のご夫妻が裳掛地区に移住し、1年後には自然農法の農家として独立しました。

プロジェクトのメンバーの間に、こうして目に見える成果が出たことで、活用できるものは活用して前に進もう、という機運が高まりました。

産業のこと、暮らし・文化のこと、教育や福祉、娯楽、地域内のこと、地域外に向けたこと、やりたいことは山ほどある中でさまざまな助成事業に応募した結果、「移住・交流推進支援事業（以下、支援事業）」に採択されました。

「大学生との交流拠点および移住希望者の受入体制整備事業」として応募したこの事業は、学生との交流拠点や、移住希望者の方の体験居住、家探しをする際の滞在場所などとして活用できる家屋の整備を柱とし、また、その拠点や取り組みをPRするための展示会出展および印刷物やWebサイトの作成費用、遊休地整備のための機器購入なども盛り込ん



交流拠点内部：ここでワークショップも行います



コープフェスタ2015瀬戸内市ブース：てづくりのブースが光ります



JOIN移住相談会：相談中のこのご夫妻も今や移住者に！

だものになっていました。支援事業を完了して半年余りが経過した今、改めて振り返ると、この事業の成果は期待を遥かに上回るものだったと言えます。

整備した拠点は、実際に岡山大学の学生団体が活用しているほか、おこやまコープなど他の団体との打ち合わせや作業にも活用しています。移住希望者の滞在用としても、今夏に10日程の利用実績がありました。

おこやまコープの組合員向け農業体験の受け入れを行った際、農地や駐車場所に利用した荒地の手入れには、支援事業で購入した機器が全面的に活躍しましたし、SNSなどを通じた宣伝はしていないにも関わらず、支援事業で制作したWebサイトを通じて毎月1組以上の移住希望者が見学にいられています。そして何より、支援事業で出展し

た「JOIN移住・交流フェスタ」で開場直後、一番乗りでブースに来られた若いご夫妻が、この8月に裳掛地区に移住してこれたこと。これはとても大きな成果でした。

交流が交流を呼ぶ

農業体験の受け入れも2年目となり、おこやまコープとの交流が深まる中、今年は「コープフェスタ2015」に瀬戸内市裳掛地区として出展、特産品のPRや販売を行いました。

学生自身の出し物はもちろん、ブースの装飾なども全面的に交流拠点で制作したほか、最初に移住して来られた自然農法の農家による野菜の販売、収穫体験や薬草湯づくりワークショップを行うなど、これまでプロジェクトで培ってきた交流先、協力者として手携えでの出展となりました。

また、ガーデニングを生業とされている方がWebを通じて裳掛に興味を持たれ、最近交流拠点を頻繁に訪れて花壇を整備して下さっているため、拠点自体も整備直後より魅力を増しています。

瀬戸内市には今年、長船町の福岡地区にもものづくり工房が開設されました。先日、岡山大学の学生を連れて工房を案内してもらいましたが、学生も目を輝かせて自分たちの活動に活かせる場面がないかと議論していました。

こうして、交流が次の交流を呼び、新しい発想や可能性の元となることが次の活動のきっかけとなっているように感じます。

地域が主体となつての活動

今年度、新たに取り組み始めた「農村集落活性化支援事業（農林水産省）」では、地元の住民、企業から集めた地域の自己資金によって活動を開始しています。

このように、地域の皆が主体となつて地域の活性化に取り組もうという意識になったことが、これまでのプロジェクトの最大の成果だと思っています。私自身、この8月をもって地域おこし協力隊員の任期3年間を終えましたが、集落支援員としてあらためて裳掛地区の活性化に携わることになりました。

地域が主体的に行動し、外部との交流を通じて新しい風を吹き込み続けることができれば、それだけで地域は永く存続するのだと信じ、むらおこしプロジェクトの活動を続けたいと思います。

長田区高校生鉄人化まつり

―若者が参画するまちのにぎわひづくり―

長田区は、神戸市中南部に位置する人口約9万8000人の地域である。この地域は、阪神・淡路大震災で多大な被害に見舞われたが、震災からの復興の過程で市民によるまちづくり活動が活発に行われてきた。今回は、高校の学習の一環として、生徒が地域の活性化にも貢献している「長田区高校生鉄人化まつり

(以下「鉄人化まつり」)を取り上げ、その中心として参画する兵庫県立兵庫高等学校(以下、兵庫高校)の窪田教諭と昨年の実行委員会メンバーの橋口氏(2年生)にお話を伺った。

総合科学類型新設の年に 始まったまつり

平成22年4月、兵庫高校は世界で活躍するトップリーダーの育成を目指して総合科学類型(現在は未来創造コースに改編)を新たに設置した。それから間もない同年8月、長田区役所とNPO法人KOBETEN(以下「鉄人PROJECT」)が募集していた「鉄人まちづくりイベント」に、生徒が中心に考えた企画「高校生鉄人化まつり」を応募したところ、高校生が主体的に企画し、地域住民と交流しながらイベントを盛り上げる点等が評価され、最優秀賞を受賞した。これがきつ

かけとなり、毎年3月に同まつりは開催されている。

兵庫高校の総合科学類型では、1年生の時に年間を通じて様々な地域の課題研究を課しており、鉄人化まつりを特別視しているわけではなく、あくまで地域の課題研究の一環として生徒を参加させ、その学びの蓄積として同まつりの開催に至っている。

生徒が主役となる実行委員会

兵庫高校の取り組みがきっかけとなって始まった鉄人化まつりだが、現在は長田区内の高校全9校が参加している。その中から、兵庫高校、神戸野田高校及び育英高校の生徒で実行委員会を構成し、そのメンバーは、兵庫高校は1年生から募った希望者、他2校は生徒会のメンバーが担っている。

毎年11月に第1回会議を開催し、

3月まで計6回の会議を経て本番に至るが、毎年苦勞するのは最初のテーマ決めだという。企画会議の経験がない生徒が議論していくため、たくさんの意見をまとめて結論を出すまでに例年かなりの時間がかかるそうだ。苦勞してテーマが決まると、そのテーマに沿ったプログラムの構成やその中の実行委員会企画を残りの会議で詰めていく。実行委員会企画は、高校生ならではの発想で、「高校生の叫び」や「早食い競争」など体を張ったステージパフォーマンスが多い。

大人は、それぞれ役割分担して実行委員会をサポートしている。学校は、必要に応じて監督・アドバイスを行い、鉄人PROJECTは会場

★団体プロフィール★

設立年= 1908年5月5日

設立・運営主体= 兵庫県立兵庫高等学校

代表者= 校長 富田 哲浩

構成員= 919名(生徒数)

〈連絡先〉

〒653-0804

神戸市長田区寺池町1丁目4番1号

電話: 078-691-1135



企画会議の様子



発表の様子。多数のお客さんが見学する



鉄人広場で開催されるまつり



兵庫高校校舎

平成27年度で6年目を迎える鉄人化まつりは、今では地域の貴重な催しとして区民の皆さんにも広く認知されている。過去の阪神淡路大震災でコミュニティが分断され、多くの笑顔が失われた長田区において、高校生が元気に活動し、見せる側も見ると笑顔になれるイベントを開催するという形で地域貢献できているのは大きな

成果である。橋口氏は「皆で団結して楽しく事を成し遂げるこの大切さ・面白さを実感できたし、他の皆もそう感じたと思う。今では大学で地域社会について研究してみたいと思っています」と語ってくれた。

これからの鉄人化まつりを続けていくなかで、今後どういったことを期待するかを窪田教諭に尋ねたところ、「今は兵庫・神戸野田・育英の3校が実行委員会を担っているが、参加している全ての高校が毎年交代で実行委員会の中心を担っていき、毎年面白い個性が発揮されて一層良くなると思う」という答えが返ってきた。当日の出し物だけではなく、企画の段階から全ての高校が参画することは、学校間の交流を深めるとともに、地域の一員として社会に貢献する志を育てるだろう。

地域の高校生が団結して主体的に取り組む成長の場であり、地域の住民が笑顔になれる交流の場でもある、そんな鉄人化まつりとして今後も長く続いていくことを願っている。

編集委員 ● 近森 雄太

レイアウトや盛り上げ方などをアドバイスしている。長田区役所はあくまでも事務局的な立場であり、行うことは鉄人化まつりの財源及び必要な手続きの処理などに限定している。

9校9色のプログラム

鉄人化まつりは例年、3月第4土曜日に若松公園の鉄人広場（最寄駅…JR新長田駅）で開催される。プログラムは主に各高校の部活動の発表で、音楽・演劇・舞踊・作品展示等、様々な

ジャンルにわたり世代を問わず楽しめる構成となっている。なかでも、広場に設置されている鉄人28号のミニメントの前で演奏される「鉄人の歌」は、長田でしか味わえない特別のものではないだろうか。

その他に模擬店も出ており、昨年は石巻焼きそばやオリジナルの「アジアごちやまぜ井」等を販売した。売り上げは、東日本大震災への義援金等として毎年寄付されている。

昨年の来場者は約2000人、主に地域住民、参加生徒の保護者、学校関係者が多かったという。

取り組みの成果

長田区の全高校でスクラムを組んで

これからの鉄人化まつりを続けていくなかで、今後どういったことを期待するかを窪田教諭に尋ねたところ、「今は兵庫・神戸野田・育英の3校が実行委員会を担っているが、参加している全ての高校が毎年交代で実行委員会の中心を担って

書籍紹介

「稼ぐまちが地方を変える 誰も言わなかった10の鉄則」



木下 斉 著
NHK 出版新書 (2015 年 5 月 10 日発行)
定価：740 円＋税

本書は、著者が高校 1 年生から 17 年間で経験してきた「まちづくり」に関する取り組みの実体験と、その実体験にもとづく、「稼ぐための教訓」を本音だけでまとめた 1 冊である。

高校生の頃から商店会の活性化に携わり、在学中に「全国商店街合同出資会社」の社長に就任した著者。「学生社長」ともてはやされたものの、社長在任中は、全く売上げが立たない事業計画、「でも何ら解決策を提示できない」恐怖から円形脱毛症になったという。

その後も全国各地で日々、身銭を切ってトライ・アンド・エラーを繰り返してきた著者は、今日の日本の「まちづくり」が抱える問題―甘い見通し、無責任体質、他力本願、補助金、委託事業―などに対し、「まちを一つの会社に見立てて経営する」必要性を訴える。そして、これを実行するための必勝パターンとして、まちづくりを成功させる「10の鉄則」を示している。

大切なのは、小さくてもしっかり利益を出す事業を立ち上げ、それを続け、数を少しずつ増やし、周囲に波及させていくこと。リスクを恐れず、新たな挑戦を続ける著者の姿に、一歩踏み出す勇気が湧いてくる 1 冊である。

「地域おこし協力隊 日本を元気にする 60 人の挑戦」



椎川 忍・小田切徳美・平井太郎・一般財団法人地域活性化センター・
一般社団法人移住・交流推進機構 編著
学芸出版社 (2015 年 9 月 1 日発行)
定価：1800 円＋税

「地域おこし協力隊（以下、協力隊という）」は総務省が平成 21 年度に設立した制度で、平成 26 年度には全国 444 の自治体で 1500 人以上の協力隊が活動している。地方での高齢化や過疎化が進む中、若者が田舎に移住し地域おこしに取り組む制度として、注目を集めている。

本書は、全国の 60 人の協力隊のほか、協力隊 OB や協力隊に携わった行政職員による現場の声をまとめた実践報告集である。協力隊が行政職員や地域住民を巻き込みながら試行錯誤して地域おこしに奮闘する姿がリアルに想像される。協力隊希望者や協力隊の受け入れを検討している行政職員は、本書を読むことにより、事前の心得をつかむことができる。

さらに、本書には協力隊事業化に携わった地域活性化センター理事長の椎川忍、協力隊と農村移住の背景に関して考察する明治大学教授・小田切徳美氏や協力隊の受け入れ心得を説く弘前大学大学院准教授・平井太郎氏など協力隊に関わる有識者による報告も寄せられており、協力隊が活動する背景や今後の展望までも含めて協力隊について理解することができる。

このような協力隊の活動により、元気な地域が増え、ひいては日本の元気にもつながるだろうとの期待が膨らむ。地域と共に成長する協力隊の一人ひとりの姿に勇気をもらえる 1 冊である。



一宮市長 ● 中野正康

地場産業による魅力の発信

平安時代、都から地方に派遣された国司が神社を参拝してまわる時、最初に出かける神社を「一の宮」と言いました。現在の愛知県、尾張の国の「一の宮」が市内にある真清田（ますみだ）神社であったことから、その門前町である当地がいつしか「いちのみや」と呼ばれるようになった。

一宮市は、大正10年に市制施行し、昭和時代にも近隣町村との合併を経て市域を拡大しました。平成17年には一宮市、尾西市、木曽川町が合併し、人口約38万人の新市「一宮市」となって、今年で10年目を迎えました。私は、その節目の本年2月に第九代目の一宮市長に就任いたしました。

この地域は、江戸時代から日用品の交換や綿織物の売買のために市場が開かれ大変な賑わいでした。明治以降は織物生産も工業化され、昭和初期には「毛織物王国・一宮」の名前が、紡績・撚糸・製織・染色・整理から縫製まで一貫生産する総合繊維産業都市として知られるようになった。

近年の製造産業拠点の海外への移転により、過去に比べれば随分と減りましたが、それでも繊維工業は、当市で事業所数の34・8%、従業者数の26・1%、製造品出荷額等の21・7%を占める重要な産業です。

私が市長に就任して初めての大規模イベントは、2月に市総合体育館で開催された、国内唯一の糸の見本市「ジャパン・ヤーン・フェア」でした。4月には東京で「尾州・マテリアル・エキシビション」という生地地の展示商談会を開催しました。尾州（尾張西部地域）産地で生地を製作している15社が共同出展して、商談を行いました。もう11年ほど続いています。今回も工夫をこらして、

アパレル企業・デザイナー・商社・百貨店・マスコミなど来場者はおよそ2000人と、過去最高でした。

昭和の時代は「安くて良い物」が日本の製造業の誇りでした。しかし、平成の今では、良い物をブランド力が高く売ることができるか否かが成否を分けます。7月には、ジェトロ（日本貿易振興機構）の企画で欧米服飾ブランドの生地買い付け担当者を引き、実際に市内の繊維工場を見てもらい、その品質管理・クオリティの高さを体感してもらいました。成約のあかつきには、欧米企業とも一体となって、当地産品の素晴らしさをアピールしていきたいと考えています。

現在、一宮市でも地域の「総合戦略」「人口ビジョン」を策定するために「まち・ひと・しごと創生推進会議」を開催して、産業、教育、金融、労働、メディア、市民、議会、行政などが幅広く集まって、地域活性化の議論を進めています。平成39年（2027年）には東京と名古屋がリニア中央新幹線によって約40分ですなあります。当市は、名古屋都心からは20分圏にありますが、木曽川の清流の恵みもあり、土地利用の現況では、田畑など農用地が3割、河川・水路が1割ある、緑や潤いの多い地域です。名古屋駅から電車で約10分で来られる一宮市がもつポテンシャルをフルにいかせば、より多くの人、企業、投資を引きつけて、もっと元気に活躍してもらうことが期待できます。まずは、この地域に興味を持ってもらう、知ってもらう、そのために魅力を幅広く発信することが大切だと考えています。地域の貴重な資源・強みである繊維産業の活性化を、その突破口とすべく、一宮市のブランドイメージ強化を目指し、精力的に動きまわる日々を送っています。



住んでみんで徳島で!

徳島は宣言する
VS 東京

長岡市は、新潟県のほぼ中央に位置し、大河信濃川の恵みをうける、四季の表情豊かなまちです。信濃川の伏流水、清らかな湧水を暮らしに活かす文化が今も残ります。代表的なのは酒造り。市内に16の酒蔵を数えます。日本三大杜氏「越後杜氏」が脈々と受け継いできた技と豊かな自然の恵みの結晶である至宝の地酒を味わいに、長岡にお越しになりませんか。

長岡と言えば「長岡まつり大花火大会」。先の大戦で市街地の8割が焼け野原となり、戦災で亡くなられた方々の慰霊、世界平和への祈りを込めたのが長岡花火のルーツ。その想いは今年8月、ハワイ・ホノルル市と協力し、日米開戦の地「真珠湾」で空にたむける花、花火「白菊」の打ち上げを実現させました。

長岡まつり大花火大会は毎年8月2・3日に開催されます。花火に込められた長岡市民の「想い」を感じていただきたい…。

長岡の地でお待ちしています。



花火に込めた長岡市民の想いを…

■2日間で2万発を打ち上げ、100万人を超えるお客様が訪れます



■酒の陣 市役所と市民交流施設が一体となったアオーレ長岡を中心に、地酒を活用したおもてなしイベントが、度々開催されます



■代表銘柄 長岡の16蔵の代表銘柄をズラリ！



■おつまみ イベントでは、ブランド野菜「長岡野菜」やその季節の旬のおつまみが長岡の地酒と一緒に楽しめます



■三尺玉 長岡花火を代表する「正三尺玉」。直径90cm重さ約300kgの大玉を上空600mまで打ち上げ、直径650mもの大輪の華を咲かせます



■酒蔵 酒蔵さんと会話をしながら地酒が楽しめる、長岡ならではのおもてなし



■真珠湾「白菊」 慰霊と平和を祈る花火「白菊」。かつての日米開戦の地の夜空を明るく照らしました
／8月15日（ホノルル時間14日）
真珠湾フォード島を望む対岸から

地方創生実践塾のお知らせ

通信センター

◆第8回 「コミュニティ・スクールの推進による地方創生」 ～故郷を大切にする気持ちの育成とコミュニティの活性化～【山口県光市】

山口県は全国的にみても、コミュニティ・スクールの指定校が大変多く、光市でもすべての学校がコミュニティ・スクールに指定されています。その第1号である浅江中学校は、「いつ行っても地域の誰かが学校で何かをしている」と言われるほど、地域との交流がさかんな学校として注目を集めています。フィールドワークではそんな浅江中学校を訪問し、現場の雰囲気を実際に体験していただくほか、生徒代表、校外コーディネーター、校長とそれぞれの立場からその取り組みについてお話しいたします。また、光市立の全ての中学校（5校区）のプレゼンでは、海岸沿いの学校、商業地域の学校、中山間地域の学校、それぞれの特色ある取り組みが一度に聞けるという画期的な企画も。さらには、文部科学省でコミュニティ・スクールに携わった出口寿久氏の基調講演をはじめ、光市のコミュニティ・スクールの研究に当初からアドバイザーとして関わってきた主任講師の霜川正幸氏をコーディネーターに、有識者によるパネルディスカッションも予定しています。コミュニティ・スクール推進の背景や課題等を学び、学校を核とした地方創生の可能性を探ります。

- 【講師】 霜川 正幸 氏（山口大学教育学部教授）ほか
 【特別講師】 出口 寿久 氏（北海道大学学務部長）
 【開催日程】 平成27年11月11日（水）13:00～13日（金）12:00
 【会場】 光市地域づくり支援センター（山口県光市島田4丁目14番3号）
 【定員】 40名（先着順、定員に達し次第締め切ります）

山口大学
教育学部教授
霜川 正幸 氏



写真は浅江中学校の英語の授業の様子。地域の人が生徒と一緒に学んでいます。浅江中学校では日常的にこうした光景に出会えます。学校の時間内に生徒と地域の方との交流が活発に行われているというのはまさに画期的。ぜひ、その雰囲気を体感してください。

もうすぐ開催！この機会をお見逃しなく！

（定員に達し次第締め切らせていただきます）

◆第9回 「限界集落のおこしかた」～農山村地域活性化の手法を学ぶ～【山梨県北杜市】

☆限界集落の可能性がここにはある！

かつては農林業が盛んであったものの、いわゆる限界集落と呼ばれるようになった山梨県北杜市須玉町増富地域。そんな状況の中、2003年4月構造改革特区に認定されました。企業との連携により農山村地域活性化を進めるとともに、人材育成事業に取り組み、持続可能なまちづくりを実践しています。増富地域でなにが起きているのか！？現地でのフィールドワークを通して、限界集落のおこしかたを学べます！

☆都市と農村をつなぐスペシャリスト！

主任講師は、NPO法人えがおつなげて代表理事の曾根原久司氏。内閣府地域活性化伝道師。2014年度アショカ・ジャパンフェロー。増富地域などを拠点に、企業のニーズと農村の資源を結びつける「企業ファーム」を運営し、企業と農村の連携の下で農村資源を有効活用する活動を行っています。そんな、曾根原先生から「都市と農村をつなぐプランニング」を学べます！

☆企業とのコラボによる農山村地域活性化！農山村はビジネスチャンスの宝庫！

特別講師として、3社の企業を招き、企業ファームの事例紹介を行います。企業は農山村とのコラボに何を求めているのか！？地域と企業にとってのWinWinな関係づくりを学べます！

- 【主任講師】 曾根原 久司 氏（NPO 法人えがおつなげて 代表理事）
 【特別講師】 鈴木 康之 氏（三菱地所株式会社 環境・CSR推進部副長）
 横山 秀樹 氏（株式会社マーケティングフォースジャパン 代表取締役社長）
 小野 光一 氏（金精軒製菓株式会社 代表取締役）
 【開催日程】 平成27年11月25日（水）13:00～27日（金）12:00
 【会場】 須玉ふれあい館ホール（山梨県北杜市須玉町若神子521-17）
 【定員】 40名（先着順、定員に達し次第締め切ります）



曾根原 久司 氏



※ 申込方法等、詳しくは地域活性化センターホームページをご覧ください。URL: <https://www.jcird.jp/>

◆ お問い合わせ先：地域支援課（電話 03-5202-6136）

平成27年度 地方成功人材のマッチングによる 土日集中セミナーのお知らせ

「人口減少時代の地域経営～幸せになる地域づくり～」

日本の総人口が減少している今日、「人口減少」を課題に扱うものをよく目にしますね。

そんな人口減少の時代でも、地域では人が生活を営み、コミュニティを形成しています。そのコミュニティを維持するためには、『地域を経営する』という視点と『地域が幸せになる』『楽しく地域づくりをする』といった視点が必要です。

今回は地域づくりの活動資金の3割を事業収入で賄いながらも、楽しみながら地域づくりを実践している愛媛県西予市遊子川地域をテーマにケーススタディを行い、皆さんのまちの地域づくりを考えましょう。

【定員】60名

【講師】飯盛 義徳氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）
坂倉 杏介氏（東京都市大学都市生活学部准教授）

【開催日程】12月12日（土）13:00～18:30、13日（日）9:00～12:50（予定）

【参加費】10,000円

【会場】高川公民館（愛媛県西予市城川町高野子 75-1）

【送迎／宿泊】希望される方は宿泊（宝泉坊温泉：費用は各自負担）、送迎の手配をしますので、申込時にご相談ください。

「やねだん 東京塾」

鹿児島県鹿屋市柳谷集落、通称「やねだん」は人口300人ほど、電車やバスなどの公共交通機関も通らないどこにでもあるような農村集落です。他と異なるのは、補助金をもらわずに地域にあるものを活かすことで自立と再生の道を歩んでいることです。そこには「集落に補欠なし」「感謝が感動を生み、行動につながる」の基本からなる、行政に頼らない地域おこしがあります。

この取り組みを学ぶべく、やねだんでは「故郷創世塾」を含め多数の研修・視察が行われています。「故郷創世塾」講師陣及び卒塾生による集中講義を通して、やねだんの成功の本質について学びましょう。

【定員】60名

【講師】豊重 哲郎氏（やねだん代表、柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長）
木村 俊昭氏（東京農業大学教授、コミュニティ総合プロデューサー、やねだん故郷創世塾常任講師）
椎川 忍（地域活性化センター理事長、やねだん故郷創世塾常任講師）ほか

【開催日程】1月23日（土）13:00～18:40、24日（日）9:00～13:00（予定）

【参加費】一般 25,000円、大学生 10,000円

※3回券（60,000円）、6回券（90,000円）あり

【会場】東京八重洲ホール（東京都中央区日本橋 3-4-13）

共 通

【対象者】地域活性化に熱意のある方、地域のことを勉強したい方など

【申込方法】FAX(03-5202-0755) または E-mail (creative@jcrd.jp)

【問合せ先】クリエイティブ事業室 (TEL: 03-5202-6134)

※ 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>

地域づくり 11月号

2015年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13階 電話 03-5202-6131（代） <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

